

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月26日
【中間会計期間】	2024年度中（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）
【会社名】	中国人寿保险股份有限公司（チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド） (China Life Insurance Company Limited)
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼総裁 利明光（リー・ミングワン） (Li Mingguang, Executive Director and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号 (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 和 田 林 熙 弁護士 栗 田 悠 大 弁護士 金 子 侑 太 郎
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- 注1：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝18.86円の換算率（2025年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
- 注2：別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝20.65円の換算率（国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の2025年8月31日の仲値）により計算されている。
- 注3：チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 注4：本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 注5：本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

チャイナ・ライフ、当社（注）	China Life Insurance Company Limited及びその子会社をいう。
CLIC	China Life Insurance (Group) Company、当社の支配株主をいう。
AMC	China Life Asset Management Company Limited、当社の持株子会社をいう。
Pension Company	China Life Pension Company Limited、当社の持株子会社をいう。
China Life AMP	China Life AMP Asset Management Company Limited、当社の間接持株子会社をいう。
CGB	China Guangfa Bank Co., Ltd、当社の関連企業をいう。
CLP&C	China Life Property and Casualty Insurance Company Limited、CLICの持株子会社をいう。
CLI	China Life Investment Management Company Limited、CLICの完全子会社をいう。
China Life Capital	China Life Capital Investment Company、CLICの完全子会社をいう。
財務部	中華人民共和国財務部をいう。
NFRA	National Financial Regulatory Administrationをいう。
CSRC	China Securities Regulatory Commissionをいう。
香港証券取引所	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）をいう。
上海証券取引所	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）をいう。
会社法	「中華人民共和国会社法」をいう。
保険法	「中華人民共和国保険法」をいう。
SARMRA	ソルベンシー・アラインド・リスク管理要件及び評価をいう。
中国、中華人民共和国	本書において、「中国」又は「中華人民共和国」とは、中華人民共和国香港特別行政区、中華人民共和国マカオ特別行政区及び中華人民共和国台湾地区を除く中華人民共和国をいう。
ESG	環境、社会及びガバナンスをいう。
人民元	人民幣元をいう。

注：中間財務諸表における「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1. 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2025年1月1日から2025年6月30日までの6か月間（以下「当半期」という。）中に、2025年5月30日に提出された有価証券報告書（以下「2024年度有価証券報告書」という。）における中国の会社制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当半期中に、2024年度有価証券報告書における提出会社の定款等に規定する制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

2. 【外国為替管理制度】

当半期中に、2024年度有価証券報告書における外国為替管理制度に関する記載事項に重要な変更はなかった。

3. 【課税上の取扱い】

当半期中に、2024年度有価証券報告書における課税上の取扱いに関する記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】（注1）

主要会計データ	2025年6月30日	2024年6月30日 (注2)	2023年6月30日 (注2)	2024年12月31日	2023年12月31日 (注2)
総資産	7,292,355 (150,587,131)	6,222,638 (128,497,475)	5,507,193 (113,723,535)	6,769,546 (139,791,125)	5,802,086 (119,813,076)
そのうち：	7,127,153	6,086,485	5,386,667	6,611,071	5,659,250
投資資産（注2）	(147,175,709)	(125,685,915)	(111,234,674)	(136,518,616)	(116,863,513)
会社株主に帰属する株主権益	523,619 (10,812,732)	493,834 (10,197,672)	477,935 (9,869,358)	509,675 (10,524,789)	477,093 (9,851,970)
会社普通株株主に帰属する1株当たり純資産（元/株）（注3）	18.53 (382.64)	17.47 (360.76)	16.91 (349.19)	18.03 (372.32)	16.88 (348.57)

（単位：上段は百万人民元、下段は百万円）

主要会計データ	2025年1 - 6月	2024年1 - 6月	2023年1 - 6月
収入合計	239,488 (4,945,427)	234,235 (4,836,953)	186,324 (3,847,591)
税引前利潤	42,371 (874,961)	47,900 (989,135)	37,538 (775,160)
会社株主に帰属する純資産	40,931 (845,225)	38,278 (790,441)	36,151 (746,518)
基本及び希薄化後の1株当たりの収益（元/株）（注3）	1.45 (29.94)	1.35 (27.88)	1.28 (26.43)
加重平均純資産収益率（%）	7.83	7.79	7.55
営業活動のキャッシュ・フロー純額	300,442 (6,204,127)	280,552 (5,793,399)	249,424 (5,150,606)
1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー純額（元/株）（注3）	10.63 (219.51)	9.93 (205.05)	8.82 (182.13)

（単位：上段は1株あたりの収益を除き百万人民元、下段は1株あたりの収益を除き百万円）

注1：中間財務データは未監査である。

注2：投資資産は、現金及び現金同等物、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券への投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分金融商品への投資、償却原価で測定される債券への投資、定期預金、再販契約に基づいて購入した金融資産、使途制限付法定預金、投資不動産、関連企業及び合併企業の投資等を含む。

注3：「1株あたりの株主資本」「基本及び希薄化後の1株あたりの収益」及び「1株あたり営業活動のキャッシュ・フロー純額」の変動比率の計算において、ベースデータの端数要素を考慮した。

２．【事業の内容】

本書に記載された内容を除き、当半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

３．【関係会社の状況】

当半期における当社の関係会社の状況についての詳細は、中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと。

４．【従業員の状況】

2025年６月30日現在、当社（主要子会社を含む。）の現職の従業員総数は97,687名である。2024年度年次報告書に開示された情報と比較して、当半期において当社の給与政策及び研修計画に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1. 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし。

2. 【事業等のリスク】

本書において別段の記載がある場合を除き、当半期において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

当半期において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、会社の将来の事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況もなかった。

3. 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2025年は「第14次5か年計画」の最終年であると同時に、「第15次5か年計画」を戦略的に策定する年でもある。当社は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想に基づき、中国共産党中央委員会及び国务院の決定・配置を着実に実行し、中国を金融大国に発展させる目標に緊密に焦点を当てた。「卓越した事業発展、刷新主導の成長、効率的な連携及び現代的ガバナンス」を特徴とする世界水準の生命保険会社を構築するというビジョンを掲げ、中国の特色ある金融の発展を着実に推進し、高品質な発展において新たな進展を遂げた。

上半期を振り返ると、当社は戦略的な一貫性を堅持し、強い回復力及び決意を持って前進を続けた。経営実績全体は、安定を維持しつつ進展し、進展の中で質を高め、事業規模及び質の両面を拡大させるとともに、効率及び成長をバランスよく追求することで力強い推進力を示し、数々の顕著な成果を収めた。主要業績指標は新たな高みに達し、総合力は一層強化され、市場における主導的地位はより確固たるものとなった。本報告期間末において、総資産は7兆人民元を超え7.29兆人民元に達し、純資産は5,355.99億人民元、エンベディッド・バリューは1.48兆人民元であった。本報告期間中、当社は事業規模及び価値の両面で業界トップを維持し、保険料収入総額は5,250.88億人民元に達し、過去5年間の同期間において最高の成長率を記録した。また、上半期の売上高は285.46億人民元に達し、急速な成長を示した。当社株主に帰属する純利益は409.31億人民元となり、前年同期比で6.9%増加した。ソルベンシー比率は比較的高い水準を維持した。当社は投資家へのリターン及び満足度の向上に尽力し、「高リターンを実現する品質向上及び効率改善（*Quality Enhancement and Efficiency Improvement for High Returns*）」イニシアチブに積極的に取り組み、質の高い発展の成果を投資家と共有した。取締役会は、2025年の中間現金配当として10株あたり2.38人民元（税込み）を支払うことを提案しており、総額は67.27億人民元となる見込みである。

当社は、使命遂行に対するコミットメントを強化し、国家発展全体の利益に対して、より力強い支援を示した。一貫して時代の要請に応え、「人民中心主義」を堅持し、経済運営の「ショックアブソーバー」、社会発展の「スタビライザー」としての機能を十分に発揮している。主要責務及び中核事業に注力し、国家戦略への貢献及び国民生活の保障を一層推進した。多層的かつ広範囲をカバーする包括型保険サービスの強化及び拡大し、医療保障、障害保障及び高齢者介護保障における重要な支えとして包括型保険を確立した。主要医療費補助保険事業及び介護保険事業の引受けに積極的に参画し、介護保険事業の規模を継続的に拡大することで、要介護をめぐる課題の解決に大きく貢献している。また、特定層の保障ニーズに的確に対応し、中小企業及び個人事業主に対して約2.7兆人民元のリスク保障を提供した。第3の柱となる年金保険制度の整備にも広く参画し、第3の柱の個人年金の保険料は前年同期比で大幅に増加し、商業年金保険の将来準備金累計額は4兆人民元に迫っている。全国に約18,000の支社・支店網を有しており、最新の支店は「世界の屋根」と称されるチベット・アリに開設し、サービス網をさらに拡大した。また、長期資本及び忍耐強い資本の強みを活かし、戦略的振興産業、先進製造業及びグリーン産業への資金支援を強化し、実体経済を支える中心的存在として国家発展全体の利益に効果的かつ力強く貢献した。市場に対する中長期投資を着実に進め、公開市場株式投資の規模は年初から1,500億人民元以上拡大し、私募証券投資ファンドへの累計投資額は350億人民元に達し、確かな行動を通じて資本市場の発展を後押ししている。また、金をはじめとした新たな投資対象への参画も積極的に行い、保険資金の投資チャンネルを拡大し、ポートフォリオの多様化を図った。さらに、当社はESG管理の効率を持続的に向上させ、責任ある金融を通じて高品質な発展の青写真を描いている。

当社は、業務の質及び効率の向上に注力し、資産及び負債の相互作用をさらに深化させた。低金利市場環境に積極的に対応するため、一連の施策を効果的に実施した。価値創造及び収益性向上を重視し、先見性のある評価及び主体的な管理体制を強化するとともに、資産及び負債の相互作用を深め、商品及び事業の多様化をさらに推進することで、持続可能な発展力を強化した。精緻な管理の深化及び協働体制の強化により、コスト削減及び効率改善において顕著な成果を上げ、コスト効率は継続的に向上した。市場連動型事業への転換も顕著な成果を上げ、事業構造は事業種別においても一層バランスの取れたものとなった。長期投資、バリュー投資、慎重投資の理念を堅持し、期間構造、コスト及びリターン、流動性の各観点から資産及び負債のマッチング管理を一貫して強化し、これにより資産配分構造を最適化し、投資収益の安定化を図った。科学的な資産配分及び慎重な投資戦略により、投資資産の保全及び価値の増大を実現し、投資資産は年初以来7.8%増加し、投資収益も良好な成果を収めた。

当社は内生的な原動力を高め、改革及び刷新においてより具体的な成果を収めた。先を見据えて内生的な活力の醸成に注力し、供給側改革を深化させ、専門的な経営能力を強化することにより、経済及び社会の発展ニーズに合致した、より質が高くきめ細やかな保険サービスを提供した。また、多様化及び差別化する顧客の保険ニーズに対応するため、商品形態、期間、コストの各面において供給の多様化を継続的に推進し、年金金融商品の提供範囲を着実に拡大するとともに、医療保険の供給体制を積極的に刷新し、当社初となる複数の医療保険商品を導入した。包括型保険の保障機能を強化し、高齢者、新興産業従事者及び新都市住民といった主要層向けの商品供給を拡充した。資産配分においては先見性を高め、市場動向及び個別要因に応じて戦略を継続的に最適化し、アカウント管理を強化することにより、当社の高品質な事業発展を支えた。当社は、顧客中心の営業改革を着実に進展し、営業体制の改革は一層深化した。当社の営業人員規模は業界最大を維持しており、中・高生産性人員の定着も安定しており、新たな販売モデルの展開も計画どおりに進んでいる。当社は、金融テクノロジーの深い融合を積極的に取り入れ、デジタル・インテリジェント変革を継続的に推進し、基盤となる技術インフラを強化した。「チャイナ・ライフ・アプリ」を中心とした多次元的なデジタル運営及びサービス基盤を構築し、テクノロジーによる付加価値を絶えず顧客サービスにおける真心として還元している。便利かつ手厚い保険金支払サービスを提供することで保険本来の役割を果たしており、上半期においては、累計4,800万件を超える保険金支払サービスを実施し、支払保険金総額は1,609億人民元に達した。特に健康保険に関する保険金の支払額は340億人民元を超えた。「保険＋サービス」エコシステムを拡大及び高度化し、多様な高齢者向けサービスの展開を着実に進めるとともに、健康サービスの供給もさらに充実させた。顧客満足度は引き続き向上しており、当社の生命保険サービス品質指数は2年連続で業界首位を維持し、さらに、業界規制当局の消費者保護評価も4年連続で業界最高水準を獲得した。

当社は、事業発展及びリスク管理のバランスを図り、より精緻なリスク予防及び管理を実現した。経営・業績・リスク管理に関する健全な理念を堅持し、リスク環境の変化に主体的に対応するとともに、リスク防止及び事業発展の両立を図り、システミックリスクの防止という最重要事項を厳守することで、金融の安定を維持する主力としての役割を果たした。内部統制管理基盤の強化にも絶えず取り組み、強固な長期的リスク予防メカニズムの構築に注力し、リスク対応能力の全面的な向上を図っている。資産及び負債の相互作用管理を中心に、リスク管理のシステム及びメカニズムの最適化及び高度化を進め、「早期発見・早期警戒・早期顕在化・早期処理」のリスク対応能力を効果的に強化した。重要分野におけるリスクを精緻に管理し、資産リスクの分類管理を強化することで、投資資産のコアリスク特性を包括的に把握した。リスク管理のデジタル化も継続的に推進し、リスク予防及び管理の質及び効率を大幅に向上させた。保険会社の統合リスク格付においては、28四半期連続でクラスAを維持している。

逆境に直面してこそ、真の勇気及び決意が示され、厳しい試練を経てこそ、卓越性が鍛えられる。当社は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を揺るぎなく堅持し、党建設を一層強化し、責任感を高めつつ、新時代の発展理念を全面的に、正確に、かつ、包含的に実行し、金融の「5つの優先事項」に的確に対応する。長期的かつクロスサイクルの経営管理能力を高めることを目指し、変革及び改革をより大きな力で推進する機会を確信をもって捉える。さらに、事業価値及び収益性の優先、長期的な発展理念、資産及び負債の相互作用、並びにリスクの予防及び軽減をこれまで以上に重視し、「第14次5か年計画」を円滑に締めくくり、中国式現代化に新たな貢献を果たしていく。

（２）生産、受注及び販売の状況

「第一部 第3 3.（１）業績等の概要」及び「第一部 第3 3.（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（注１）

（a）2024年上半期経営報告

2025年上半期において、当社は高品質な発展を堅持し、市場環境の変化に積極的に対応するとともに、改革及び変革を力強く推進した。その結果、安定を維持しつつ進展し、進展の中で質を高め、事業規模及び質を同時に拡大し、効率及び成長をバランスよく追求することで、事業発展において数々の顕著な成果を収めた。

当社は新たな段階へと進展し、業績指標において業界首位を維持している。全体の経営の安定を確保しつつ、あらゆるチャンネルで事業拡大を力強く推進し、主要業績指標で顕著な成果を上げた。本報告期間中、当社の保険料収入総額は5,250.88億人民元となり、過去最高を記録し、前年同期比で7.3%増加し、市場シェアも着実に向上した。定時払いによる新規契約の保険料は812.49億人民元に達し、引き続き業界首位を維持している。10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は303.05億人民元となり、定時払いによる新規契約の保険料全体の37.30%を占め、当社の長期的な競争優位性がさらに強化された。特に、個人保険チャンネルでは、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料の割合が、同チャンネルにおける定時払いによる新規契約の保険料全体の45%を超えた。本報告期間末現在の総営業人員数は64.1万人であり、営業人員規模で業界首位の地位を維持している。当社は営業体制改革を継続的に推進しており、営業人員の質も着実に向上している。

当社は新たな突破口を開き、業務品質及び効率が継続的に最適化された。資産負債管理の理念を事業運営及び経営管理のあらゆる側面に統合し、事業価値及び収益性を優先することで、事業規模及び価値の両面で業界をリードし、業務の質及び効率を絶えず向上させた。また、商品形態、期間、コストの各面で商品供給の多様化を一貫して重視した。本報告期間中、生命保険、年金保険及び健康保険の新契約からの保険料（注2）は、それぞれ30.32%、32.01%及び33.42%を占めた。事業構造の転換に関する取組みも大きく進展した。市場連動型事業は力強い成長を示し、定時払いによる新規契約の保険料に占める割合は前年同期比で45パーセンテージ・ポイント以上増加し、事業構造転換における大きな突破口となった。当社は、コスト削減及び効率向上の取組みを強化し、「営業慣行と規制当局への届出との整合性」に関するルールを積極的に実施するとともに、精緻な管理の強化を進めた。多様でバランスの取れた事業戦略の下、新契約責任準備金の保証利率はさらに低下し、コスト効率は顕著に向上した。保険契約継続率（14か月）は92.10%に達し、前年同期比で0.6パーセンテージ・ポイント上昇し、当社の事業発展の基盤がさらに強化された。2025年上半期の新契約価値は2024年の改定値（注3）に比べて20.3%増の285.46億人民元に達し、引き続き業界をリードする力強い成長を示した。

当社は新たな高みに到達し、総合的な実力を着実に強化している。高品質な発展を揺るぎなく追求し、総合力のさらなる強化を図った。本報告期間末現在において、当社の総資産及び投資資産はいずれも7兆元を超え、それぞれ7.29兆人民元及び7.13兆人民元に達した。株主資本は5,236.19億人民元となり、前年同期比2.7%の増加となった。総合ソルベンシー比率は190.94%、核心ソルベンシー比率は139.54%であり、いずれも相対的に高水準を維持している。エンベディッド・バリューは1.48兆人民元に達し、業界を一貫してリードしている。有効な長期保険契約の数は3.27億件である。

当社は資産及び負債の相互作用を一貫して深化させた。2025年上半期において、当社株主に帰属する純利益は409.31億人民元となり、前年同期比で6.9%増加した。

注1：本書における保険料データは、中国会計基準（ASBE）第25号「直接保険契約」（財務会計〔2006年〕第3号）、ASBE第26号「再保険契約」（財務会計〔2006年〕第3号）及び保険契約の会計処理に関する規則（財務会計〔2009年〕第15号）に基づく関連データから提供されたものである。

注2：生命保険には、終身保険、定期保険及び養老保険が含まれる。

注3：2024年上半期の売上高は、2024年末現在のエンベディッド・バリュー評価の経済前提に基づいて修正再表示されている。

(一) 主要な経営指標

(単位：百万人民元)

	2025年1 - 6月	2024年1 - 6月
保険料収入総額	525,088	489,566
新規契約の保険料	161,255	160,266
定時払いによる新規契約の保険料	81,249	97,294
期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料	30,305	42,616
期限の更新による保険料	363,833	329,300
総投資収益	127,506	122,366
株主に帰属する純利益	40,931	38,278
上半期新規事業価値(注1)	28,546	23,733
個人保険チャンネル(注1)	24,337	22,223
保険契約の継続率(14か月)(注2)(%)	92.10	91.50
保険契約の継続率(26か月)(注2)(%)	88.60	84.40
解約率(注3)(%)	0.52	0.48
	2025年6月30日	2024年12月31日
エンベディッド・バリュー	1,477,827	1,401,146
有効な長期保険契約の数(単位：億件)	3.27	3.26

注1：2024年上半期の売上高は、2024年末現在のエンベディッド・バリュー評価の経済前提に基づいて修正再表示されている。

注2：長期の個人生命保険契約の継続率は、生命保険会社の重要な経営指標の一つであり、当該継続率は、保険契約が特定の時期を経過した後も、なお有効なものの比率を示し、対象月の14/26か月前に発効した保険契約が対象月においてなお有効なものの割合が、14/26か月前に発効した保険契約の継続率を指す。

注3：解約率は、長期保険事業の場合、解約金が期首の準備金及び保険料の合計に占める割合をいい、解約金、準備金、保険料等の項目は、ASBE第25号「直接保険契約」(財務会計[2006年]第3号)、ASBE第26号「再保険契約」(財務会計[2006年]第3号)及び保険契約の会計処理に関する規則(財務会計[2009年]第15号)の関連データである。

注4：会計上の見積り及びその見積りに用いた仮定のうち重要なものについては、第6「財務状況」の中間要約連結財務書類に対する注記3を参照のこと。

(b) 事業分析

(一) 保険料収入総額データ

1. 事業別保険料収入総額データ

(単位：百万人民元)

	2025年 1 - 6 月	2024年 1 - 6 月
生命保険事業	439,134	404,645
新規契約業務	100,513	101,147
新規定時払い	80,485	96,221
一時払い	20,028	4,926
契約更新業務	338,621	303,498
健康保険事業	78,958	77,423
新規契約業務	53,892	51,799
新規定時払い	764	1,073
一時払い	53,128	50,726
契約更新業務	25,066	25,624
傷害保険事業	6,996	7,498
新規契約業務	6,850	7,320
新規定時払い	-	-
一時払い	6,850	7,320
契約更新業務	146	178
合計	525,088	489,566

注：上表の一時払保険料は、いずれも短期保険業務保険料を含む。

２．チャンネル別総保険料収入データ

(単位：百万人民元)

	2025年 1 - 6 月	2024年 1 - 6 月
個人保険チャンネル（注１）	400,448	390,134
長期保険新規契約業務	64,252	84,728
新規定時払い	64,085	84,611
一時払い	167	117
契約更新業務	326,563	295,851
短期保険業務	9,633	9,555
銀行保険チャンネル	72,444	49,730
長期保険新規契約業務	35,673	16,793
新規定時払い	17,032	12,671
一時払い	18,641	4,122
契約更新業務	36,571	32,736
短期保険業務	200	201
団体保険チャンネル	14,437	14,778
長期保険新規契約業務	588	674
新規定時払い	-	3
一時払い	588	671
契約更新業務	687	709
短期保険業務	13,162	13,395
その他のチャンネル（注２）	37,759	34,924
長期保険新規契約業務	767	27
新規定時払い	132	9
一時払い	635	18
契約更新業務	12	4
短期保険業務	36,980	34,893
合計	525,088	489,566

注１：個人保険チャンネルの保険料収入総額には、総合保険チーム、アップセル・チーム等の保険料が含まれる。

注２：その他のチャンネルの保険料収入総額には、主に政府後援の健康保険事業の保険料及びオンライン販売の保険料が含まれる。

(二) 事業分析

チャンネル別の事業分析

個人保険チャンネル

質の高い発展を基本方針として堅持し、個人保険チャンネルは一貫して事業価値を最優先としている。安定した発展を維持する一方で、当社は当該チャンネルの変革及びアップグレードを加速させ、多様化した事業構造を形成し、改革及び効率改善による効果が着実に現れている。本報告期間において、個人保険チャンネルの保険料収入総額は、4,004.48億人民元であり、前年同期比で2.6%増加した。期限の更新による保険料は、3,265.63億人民元であり、前年同期比で10.4%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は、640.85億人民元であった。特に、期間が10年以上の定時払いによる新規契約の保険料は302.80億人民元に達し、定時払いによる新規契約の保険料に占める割合は45%以上であり、持続可能な事業発展力を強化した。個人保険チャンネルは、市場連動型事業の開発を積極的に推進した。当該事業は急速に拡大し、チャンネルにおける定時払いによる新規契約の保険料の50%以上を占め、新契約保険料の主要な支えとなった。2025年上半期の個人保険チャンネルの売上高は243.37億人民元で、前年同期比で9.5%増加した（注3）。

注3：成長率は、2024年末現在のエンベディッド・バリュー評価の経済前提を用いて、該当する2024年の修正再表示された結果に基づいて算出されている。

2025年上半期において、個人保険チャンネルは営業体制改革を引き続き推進し、「顧客資源に基づくチームビルディング」のコンセプトを一貫して強化した。当該チャンネルでは、チームの通常運営を維持し、チーム管理体制を強化するとともに、代理店の採用及び育成の最適化に注力し、チーム構造を最適化し、販売員の専門性及び職業性を絶えず向上させた。

本報告期間末において、個人保険チャンネルの営業員数は59.2万人で、比較的安定した水準を維持し、そのうち総合保険チームが37.6万人、アップセールス・チームが21.6万人であった。代理店の採用及び育成の最適化を目的とした施策は目に見える成果を上げており、質の高い代理店の採用は前年同期比で27.6%増加した。

銀行保険チャンネル

銀行保険チャンネルは、チャンネル変革を積極的に推進し、「営業慣行と規制当局への届出との整合性」に関するルールを実施してコスト削減及び効率向上を図り、その結果、保険料規模及び上半期新契約価値の双方で大幅な増加を達成した。当該チャンネルは銀行との提携をさらに拡大し、販売ネットワークを拡充するとともに、運営の品質向上にも取り組んだ。専門性の向上に注力し、営業人員の質及び効率も高めたほか、多様な顧客ニーズに応えるため、銀行保険商品のラインアップを拡充した。本報告期間中、銀行保険チャンネルはすべての主要指標で大幅な改善を実現した。保険料収入総額は724.44億人民元となり、前年同期比で45.7%増加した。新契約保険料は358.73億人民元となり、前年同期比で111.1%増加した。定時払いによる新規契約の保険料は170.32億人民元で、前年同期比で34.4%の増加を達成した。期限の更新による保険料は365.71億人民元であり、前年同期比で11.7%増加し、当該チャンネルの保険料収入総額の50.48%を占めている。銀行保険チャンネルのアカウント・マネージャー数は1.8万人であり、1人あたりの生産性は前年同期比で51.8%と大幅に向上した。

団体保険チャンネル

収益性向上を重視し、団体保険チャンネルは、専門的な運営に注力し、精緻な管理を強化するとともに、従来の事業ラインを最適化及び高度化することで、短期保険事業の着実な発展を促した。本報告期間において、団体保険チャンネルの保険料収入総額は144.37億人民元であり、そのうち短期保険の保険料は131.62億人民元であった。団体保険チャンネルにおける短期保険の合算率は大幅に低下し、収益性が着実に向上したことを示した。本報告期間末において、団体保険チャンネルの直接販売員数は約3.1万人に達し、直接販売員あたりの生産性は、2024年上半期末に比べ6.7%増加し、着実な向上を遂げた。

その他のチャンネル

本報告期間において、その他のチャンネルの保険料収入総額は377.59億人民元に達し、前年同期比で8.1%増加した。当社は、政府後援の各種医療保険事業に積極的に参画し、多層的な医療保障制度の構築を支援した。本報告期間末において、当社は、200件を超える主要医療費補助保険プログラム、70件を超える長期介護保険プロジェクト及び140件を超える都市型商業医療保険プロジェクトに参画した。

オンライン保険事業

当社はオンライン保険事業の展開を引き続き推進するため、一括管理及び一元管理を特徴とするオンライン保険事業運営体制を着実に最適化し、高品質なサービスを顧客に提供した。2025年上半期において、オンライン保険事業の保険料収入総額（注4）は704.86億人民元となり、前年同期比で大幅な成長を達成した。

注4：当社の異なる販売チャンネルで獲得したオンライン保険事業の保険料を含む。

保険商品の分析

当社は、主要責務及び主力事業を堅持し、業界動向及び顧客中心のアプローチを踏まえつつ、2025年上半期における商品供給の刷新及び新たな成果の創出を積極的に推進した。80件以上の商品を導入し、多様性及び市場対応力を備えた商品供給体制を継続的に構築することで、高品質な商品供給を通じて、国民生活の向上及び実体経済の発展を一層力強く支えている。

国家発展全体の利益に資するため、重点分野における商品の研究開発を強化した。新たな「10の国策（*Ten National Guidelines*）」を着実に実施し、金融の「5つの優先事項」に積極的に対応することで、商業年金保険商品のラインアップを拡充し、医療保険商品の刷新を一層推進するとともに、包括型保険の適用範囲を拡大した。商業年金保険においては、リスク保障及び資産運用等の保障機能を主に提供し、プレシニア層及び高齢者の年金保障に関する多様なニーズを慎重に考慮しつつ、商業年金保険商品を充実させることで、顧客の多様な年金保障及びクロスサイクル型の資産形成ニーズに対応した。医療保険においては、多様化かつ差別化された医療保険商品体系を最適化した。上半期には当社初となる複数の医療保険商品（個人向け長期障害所得補償保険を含む。）を導入した。また、医療及び医薬技術の進展に歩調を合わせ、より革新的な医薬品及び医療機器を医療保険給付の対象に組み入れた。包括型保険においては、拡充及び品質向上を推進した。新興産業従事者及び新都市住民、高齢者、中小企業、農村地域等の重点層並びに特定地域の保障ニーズに着目し、専用商品等のカスタマイズ・ソリューションを提供するとともに、高齢者向け旅行傷害保険、家政従事者向け傷害・疾病保険等の保険商品、並びに「一帯一路」商品シリーズを展開した。

当社は顧客のニーズに注力し、多様な商品供給戦略を堅持した。顧客のニーズに関する幅広い調査を実施し、機動的かつ効果的な商品供給を推進するとともに、商品構成の継続的に最適化することにより、顧客のライフステージに応じた保険保障を提供した。第一に、当社はライフサイクル全体をカバーする保険保障を提供し、各ライフステージ固有の保障ニーズに応じた一連の商品を導入した。第二に、商品形態のさらなる多様化を図った。資産及び負債の協調的管理を堅持し、顧客のリスク選好の違い及び適合性管理要件を十分に考慮することで、市場環境に適応した多様な商品タイプを備えた市場連動型商品体系を開発し、事業転換及び発展を積極的に支えた。

「保険＋サービス」エコシステム

当社は「顧客中心」のアプローチを堅持し、主力事業の発展を後押しするため、「保険＋サービス」エコシステムの構築を積極的に推進した。統合金融事業において当社グループ内の各社と連携し、統合的な金融エコシステムの形成に積極的に取り組んでいる。また、差別化された優位性を確立し、顧客の多様なニーズへの対応を目的とした発展戦略に基づき、包括的な医療及び統合的な高齢者介護サービスのエコシステムを着実に整備した。

統合金融エコシステム

当社は、当社グループが保険・投資・銀行の三大主要事業分野で有するシナジー効果を最大限に活用した。「ワン・チャイナライフ、ライフロング・プロテクション」の企業理念を核として、保険・銀行・投資の各分野での業務連携を展開することで、統合型金融商品のラインアップ及びサービス体系を不断に充実させてきた。これにより、保険保障、資産運用、医療・高齢者介護サービスを含む、全方位かつライフサイクル全体にわたる質の高い金融・保険サービスを顧客に提供した。

2025年上半期において、当社が協同でクロスセルしたCLP&Cの保険料は125.84億人民元に達し、保険契約件数は前年同期比で9.5%増加した。当社は、「鑫安宝」及び「鑫騎宝」等、生命保険及び財産保険の総合保障プランを導入し、「ワнтаймエントリー、ワンクリック決済、保険証券の一括発行、アフターサービスの連携」を実現した。また、「鑫續宝」及び「安心付」といった保険・銀行連携サービスシナリオを開発するとともに、「リトル・ファイナンシャー（Little Financier）」「CGBオープンデー（CGB Open Day）」「統合金融体験デー（Integrated Finance Experience Day）」等の顧客向けイベントをCGBと共催した。当社は、CGBに銀行保険商品の販売を委託し、定時払いによる新規契約の保険料は13.02億人民元であった。当社が協同によりクロスセルしたPension Companyの事業規模は88.76億人民元であった。また、AMC、CLI等との協力関係を引き続き強化し、保険及び投資の双方の専門性を活かし、保険・投資シナジーの深化を推進した。

包括的な医療及び統合的な高齢者介護エコシステム

2025年上半期において、当社は、包括的な医療及び統合的な高齢者介護サービス分野における継続的な探求及び刷新を追求し、サービス体制の構築を着実に推進した。これにより、医療及び高齢者介護サービスに関する包括的かつ多層的なエコシステムの構築を目指した。

「保険＋医療サービス」については、社内外の資源を集約し、健康管理サービスエコシステムを構築した。オンライン診療及びVIP向け付加価値サービス等の包括的なサービスを展開し、顧客に多様な特典及び利便性の高い医療アクセスを提供することで、健康増進を支援した。また、健康保障及び健康管理を統合した保険商品の開発及び普及を継続し、都市型専用商業健康保険プログラムにおいて、健康管理サービスの価値創出を探索し拡大した。さらに、健康サービスのプロセス管理及び主要段階での統制を最適化し、健康管理におけるデジタル化及びインテリジェント化の支援を強化することで、事業発展に新たな活力をもたらした。「保険＋高齢者介護サービス」については、「子どもも安心、高齢者も安心」の高齢者介護のエコシステムを構築することを基本理念としている。保険資金の長期的かつ安定的な優位性を活かし、高齢者介護サービスの多様な提供を着実に進め、重点戦略地域での展開を加速させ、当社の特色ある高齢者介護エコシステムの構築を目指した。具体的には、継続的なケアを提供する高齢者コミュニティ（CCRC）、都市中心部型高齢者向けアパートメント、医療・高齢者介護滞在施設という三大高齢者介護商品ラインを重点的に展開した。本報告期間末現在、当社は、全国15都市において合計19の居住型高齢者介護サービス事業を開始し、4件の滞在型商品「随心居」も新たに導入した。また、顧客の多様な高齢者介護ニーズに対応するため、在宅型高齢者介護サービスの検討及び研究も行い、主力保険事業の成長に新たな力をもたらした。

(三) 投資事業の分析

2025年上半期において、債券市場の金利は低迷し、良質な資産が不足した。株式市場全体は上昇傾向を示し、構造的分化が進んだ。複雑な市場環境に対処しながら、当社は、資産と負債のマッチングの原則及び長期投資、バリュー投資や慎重な投資の哲学を遵守することにより戦略的な一貫性を維持し、クロスサイクル投資展開の市場機会を捉え、資産配分構造の最適化を継続的にを行い、これにより安定した投資利回りのパフォーマンスを上げた。確定利付証券投資に関しては、配分のペースと商品戦略を柔軟に調整し、引き続き基本的ポジションの配分を堅持した。株式投資については、中長期資金の市場参入を着実に進め、新たな質の高い生産力と結びつきのある分野での投資展開に積極的に関与し、品質及び配当率の高い資産への割当てを増加させた。オルタナティブ投資については、安定的な配分を維持するため、中核資産に加えて良質な事業体にも集中し、投資モデルを革新した。全体として、当社は、良質な資産による安定的なポートフォリオを維持した。

１．ポートフォリオの状況

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日	
項目	金額	割合
投資目的別分類		
固定期間投資	5,242,536	73.56%
定期預金	457,234	6.42%
債券	4,205,853	59.01%
債権型金融商品（注１）	528,222	7.41%
その他の固定期間投資 （注２）	51,227	0.72%
株式投資	1,425,659	20.00%
普通株式	620,137	8.70%
基金（注３）	350,704	4.92%
その他の株式投資 （注４）	454,818	6.38%
投資不動産	12,199	0.17%
現金及びその他（注５）	129,235	1.81%
関連企業及び合併企業の投資	317,524	4.46%
合計	7,127,153	100.00%
会計手法別分類		
純損益を通じて公正価値で測定した金融資産	1,949,205	27.35%
償却原価で測定した負債性金融商品への投資	191,224	2.68%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定した負債性金融商品への投資	3,811,103	53.47%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定した資本性金融商品への投資	252,792	3.55%
関連企業及び合併企業への投資	317,524	4.46%
その他	605,305	8.49%
合計	7,127,153	100.00%

- 注１：債権型金融商品は、債権投資計画、信託計画、資産支援計画、貸付資産援助証券、専門資産管理計画、資産管理商品等を含む。
- 注２：その他の固定期間投資は、償還可能資本保証金-制限付き、同業預金証書等を含む。
- 注３：基金は株式型基金、債券型基金及び貨幣市場基金等を含む。特に、貨幣市場基金は、2025年６月30日時点での残額は17.18億人民元であった。
- 注４：その他の株式投資は、私募株式基金、未上場株式、優先株、株式投資計画等を含む。
- 注５：現金及びその他は、現金、銀行普通預金、銀行短期預金及びリバース・レボ金融資産等を含む。

本報告期間末において、当社の投資資産は71,271.53億人民元であり、2024年末から7.8%増加した。債券、定期預金及び債権型金融商品を含む資産項目への投資割合は、概ね安定性を維持し、株式及び基金（通貨市場基金を含まない。）は2024年末の12.18%から増加して13.60%であった。

２．投資収益

(単位：百万人民元)

	2025年１－６月
総投資収益	127,506
正味投資収益	96,067
固定資産による投資収益正味額	74,686
株式投資による投資収益正味額	13,922
投資不動産による投資収益正味額	77
現金等による投資収益正味額	676
関連企業及び合併企業の投資収益	6,706
+ 実現売却益	30,374
+ 未実現損益	1,029
- 投資資産の予想信用損失	(36)
正味投資収益率	2.78%
総投資収益率	3.29%

注：投資利回りの算出にあたっては、資産と負債の管理のための当社の戦略を反映させるため、分母となる平均投資資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定した負債性金融商品の公正価値変動を除いている。また、固定資産からの受取利息収入及び投資不動産からの賃貸収入のみ年換算され、年換算は、売戻条件付で購入した金融資産及び買戻条件付で売却した金融資産からの受取利息収入/支払利息収入、配当金収入、スプレッド・インカム、公正価値変動損益等には適用されない。

2025年上半期、正味投資収益は960.67億人民元、正味投資収益率は2.78%、総投資収益は1,275.06億人民元、総合投資収益率は3.29%であった。

信用リスク管理

当社の信用資産投資は、主に銀行、運輸、非銀行金融機関、公益事業、エネルギー等の分野に集中した信用債券及び債権型金融商品を対象としている。本報告期間末において当社が保有する信用債券の98%以上が外部格付機関によりAAAに格付されている。これに対し、債権型金融商品の99%以上が外部格付機関によりAAAに格付されている。概して、当社の信用投資の資産の質は良好であり、信用リスクは十分に管理されていた。

当社は、慎重な投資理念を堅持した。また、当社は、規律ある科学的な内部格付制度及びリスク制限の多面的な管理メカニズムに基づき、運用前に投資先の信用情報及びリスク・エクスポージャー集中度を慎重に精査し、運用後も継続的なトラッキングを実施することで、早期発見・早期警戒・早期摘発・早期処理による信用リスクの管理を効果的に行っている。

３．重大投資

本報告期間において、当社には、開示必要基準に達した重大株式投資及び重大非株式投資はなかった。

デジタル化並びにインテリジェント・オペレーション及びインテリジェント・サービス

2025年上半期において、デジタル経済が新たな局面を迎える中、当社は、デジタル金融の徹底した効果的な実現を総合的に推進するため、顧客中心・データ駆動型のアプローチを採用した。当社は、人工知能、ビッグ・データやクラウド・コンピューティング等の最先端の技術を革新的に活用することで、「利便性、品質及び気遣い」のあるサービスを特色とする「チャイナ・ライフ・グッド・サービス（China Life Good Services）」ブランドの着実な深耕を目指し、経営効率の向上、サービス窓口の拡張及び顧客体験の充実を図ったが、これにより、高度なデジタル化並びにインテリジェント・オペレーション及びインテリジェント・サービスを通して、品質の高い開発に弾みがついた。

デジタル基盤は一貫して強化された。当社は、引き続き専有技術を強化し、合理化された分散型のインテリジェント・アーキテクチャに向けてデータセンターの転換を推し進めていき、より柔軟で安全かつ信頼性の高いコンピューティング基盤を実現した。「技術＋メカニズム」の二重駆動のデータ管理システムの最適化により、データ管理能力において、業界のリーダーに位置付けられた。これにより、2025年、国家データ局により信頼できるデータスペース革新のパイロット企業に選定され、データ管理分野における卓越した能力と業界への影響力を示した。さらに、当社は、金融業界の基準「保険業界の情報システムの構築に係る分類及び基本的な要件」の構築の先頭に立ち、自社の専門知識や洞察力の共有に終始した。

運用品質及び運用効率はデジタル化・知性の推進を通して向上した。人工知能の開発を利用し、当社は、チャイナ・ライフ・アプリ（China Life APP）を中心に、リアルタイムで顧客とやり取りを行うことができるデジタル・オペレーションとサービスのマトリックスを生成し、AI大規模モデル等の最先端技術と事業シナリオの統合の深化を促進した。デジタルの保険引受人により保険引受の人工知能による承認率は95.8%にまで上昇し、「95519」顧客サービス・ホットラインのインテリジェント・アシスタントは、通話の応答率を高いレベルで維持する一助となり、新たにアップグレードされた人工知能による顧客サービス・ロボットは、95%を超える回答精度率を達成した。2025年上半期において、当社は、12百万を超える営利保険請求を処理したが、75%超の請求がデジタル化されたインテリジェント・サービス会計により決済された。社会医療保険と営利保険を統合する革新的で迅速な請求サービスも導入し、試験地域において25%の完全自動化率を達成した。

心温まる多様なサービスが提供された。「オンラインではワンクリックでアクセスでき、オフラインでは便利に利用できる」サービスシステムは、窓口が拡張され、サービス体験が改良された。企業向けWeChatのパイロット版が立ち上げられたことにより、効率的で正確なサービス窓口が新設された。チャイナ・ライフ・アプリは、全面リニューアルされ、登録ユーザー総数は160百万を超えた。760超のサービス・センターがアップグレードされ、ワンストップのオンライン・顧客サービスを通じて対応した顧客数は、前年比で30.3%増加した。オンライン及びオフラインのタッチポイントを通じて、当社は、10.11百万人時超の顧客に、心温まる、高齢者にも優しいサービスを提供した。さらに、「チャイナ・ライフ616カスタマー・フェスティバル（China Life 616 Customer Festival）」や「免疫について有名な医師の話を聞いてみよう（Listen to Famous Doctors Talking about Immunity）」等、付加価値のある様々なサービス活動が、51.49百万人時超の顧客に提供された。

消費者保護は安定しており、よく整備されていた。「国家発展の全体的な利益に貢献し、人民の幸福を守る」ことを掲げる当社は、「包括的消費者保護」パラダイムを深化し続けた。「消費者保護＋」金融教育及び普及活動は、その範囲を広げ、「金融詐欺」や「第三者に誘導された保険の解約」等、金融市場の秩序を乱す典型的な問題の特定及び防止について、顧客を支援し、顧客の正当な権利や利益を効果的に保護した。関連活動を通じて到達した消費者数は前年比で81.3%増加し、この活動は、金融消費者に対する教育の優れた事例として、中国金融メディア（中国金融傳媒）の表彰を受けた。当社は、生命保険サービスの品質指数について、2年連続で一位を獲得し、業界規制当局による消費者保護評価について、4年連続で業界トップを維持し、顧客満足度は高水準からさらに高まった。

（c）特定項目の分析

（一）保険収益

保険収益は、主に、当期に発生が予想される保険サービス費用、契約上のサービスマージンの償却、非金融リスクに係るリスク調整の変動、保険獲得キャッシュ・フローの償却、保険料配分アプローチを用いた配分を含むが、これらはすべて保険期間中に認識される。

（単位：百万人民元）

	2025年 1 - 6 月	2024年 1 - 6 月	変動幅
保険収益	106,874	106,622	0.2%
保険料配分アプローチにより測定した契約	24,631	24,685	-0.2%
保険料配分アプローチ以外の方法で測定した契約	82,243	81,937	0.4%

(二) 保険サービス費用

保険サービス費用は、主に、発生した請求及びその他費用、保険獲得キャッシュ・フローの償却、有償契約に係る損失及び損失の戻入額等を含む。

(単位：百万人民元)

	2025年 1 - 6 月	2024年 1 - 6 月	変動幅
保険サービス費用	88,202	83,822	5.2%
保険料配分アプローチにより測定した契約	25,273	26,491	-4.6%
保険料配分アプローチ以外の方法で測定した契約	62,929	57,331	9.8%

(三) 発行済み保険契約による保険金融収益 / (費用)

発行済み保険契約による保険金融収益 / (費用) とは、貨幣の時間的価値及び金融リスクの影響に係る保険契約から生じる損益をいい、このうち変動手数料アプローチにより測定した契約金額は、対応する投資資産から生じる損益において認識される金額である。

(単位：百万人民元)

	2025年 1 - 6 月	2024年 1 - 6 月	変動幅
発行済み保険契約による保険金融収益 / (費用)	97,978	91,735	6.8%

(四) 保険契約負債

(単位：百万人民元)

	2025年 6 月30日	2024年12月31日	変動幅
保険料配分アプローチにより測定した契約	37,844	35,570	6.4%
保険料配分アプローチ以外の方法で測定した契約	6,247,288	5,789,456	7.9%
保険契約負債合計	6,285,132	5,825,026	7.9%
発生保険金に係る負債	65,787	64,339	2.3%
残余のカバーに係る負債	6,219,345	5,760,687	8.0%
保険契約負債合計	6,285,132	5,825,026	7.9%
契約上のサービスマージン	754,730	742,488	1.6%

本報告期間末において、当社の保険契約負債は2024年末から7.9%増加し、62,851.32億人民元となった。これは主に、新規契約及び更新に係る保険責任準備金の積立と市場金利の変動の複合的影響によるものである。

保険契約の契約上のサービスマージンは、主に当期の新契約の影響により、2024年末から1.6%増加し、7,547.30億人民元となった。当期中に最初に認識された保険契約の契約上のサービスマージンは、主に市場金利の変動により、前年同期比で31.0%減少し、262.09億人民元となった。

（五）キャッシュ・フローの分析

流動性資金源

当社の現金収入は、主に受取保険料収入、利息収入、配当金収入並びに投資資産の売却及び期限到来により回収した収入によるものである。これらのキャッシュ・フローに関する流動性リスクは、契約当事者及び保険契約者による早期解約のリスク並びに債務者による不履行、金利変動及びその他の市場の変動のリスクである。当社は、これらのリスクを厳しく監視し、かつ、コントロールしている。

当社の現金及び銀行預金により、通常の現金支出の需要を満たす流動性資金を提供できる。2025年6月30日現在、当社の現金及び現金等価物の残高は1,196.43億人民元である。また、当社の銀行定期預金は、大部分が引出可能であるものの、期中解約金を支払わなければならない。2025年6月30日現在、当社の定期預金の総額は4,572.34億人民元である。

当社の投資ポートフォリオも、予期せぬ現金支出の需要を満たす流動性資金源を提供できる。当社が一定の市場において投資する投資量は、非常に多額であるため、流動性リスクが存在する。当社の投資証券の保有量は、その市場価値に影響を与え得るほど多額である場合がある。かかる場合、投資証券を公正な価格で売却することができない又は全く売却できない可能性もある。

流動性資金の使用

当社の主要な現金の支出は、主に、各種の生命保険商品、年金商品、傷害及び健康保険商品に関連する債務、営業費用、法人所得税並びに株主に支払われるとされている配当に関連する。保険業務の現金支出は、主に、保険商品の給付及び保険解約に関する支払い、引き出し及び保険契約者の質入貸付に関連している。

当社は、当社の流動性資金源は現在の現金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー制度を確立し、定期的にキャッシュ・フローテストを行い、様々な変化する状況における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を監視し、かつ、キャッシュ・フローの整合状況に基づき当社の資産ポートフォリオを調整し、十分なキャッシュ・フローを確保した。

(単位：百万人民元)

	2025年 1 - 6 月	2024年 1 - 6 月	変動幅	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	300,442	280,552	7.1%	当社の事業規模の拡大
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(301,032)	(206,303)	45.9%	投資管理の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	34,719	(133,616)	不適用	流動性管理の必要性
現金及び現金同等物の外国為替損益	9	10	-10.0%	-
現金及び現金同等物の純増 / (減) 額	34,138	(59,357)	不適用	-

六 ソルベンシーの状況

保険会社は、そのリスクと事業規模に相応する資本を有すべきである。資本吸収損失の性質及び能力に基づき、保険会社の資本は基幹資本と補足資本に分類される。基幹ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と最低資本の割合をいい、保険会社の基幹資本の充足状況を反映する。総合ソルベンシーマージン率とは、基幹資本と補足資本の合計と最低資本の割合をいい、保険会社の全体資本の充足状況を反映する。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日(未監査)	2024年12月31日
基幹資本	749,372	767,446
現実資本	1,025,432	1,039,821
最低資本	537,044	500,489
基幹ソルベンシーマージン率	139.54%	153.34%
総合ソルベンシーマージン率	190.94%	207.76%

本報告期間末において、当社の総合ソルベンシーマージン率は2024年末から16.82パーセンテージ・ポイント減少して190.94%、基幹ソルベンシーマージン率は2024年末から13.80パーセンテージ・ポイント減少して139.54%であり、いずれも引き続き比較的高い状態を保った。株式資本・資産の配分規模の増大及び市場金利の変動を含む影響を受け、ソルベンシーマージン率は、2024年末から減少した。

七 重大資産及び株式権益の販売

本報告期間において、当社は、重大資産及び株式権益の販売を行っていない。

八 基幹競争力の分析

本報告期間において、当社の基幹競争力に重要な変化はなかった。

九 当社の主な子会社及び関連会社の状況

当社の純利益の10%超に影響を及ぼす子会社及び関連会社

単位：百万人民元

企業名	企業の種類	主要な業務範囲	登録資本	総資産	純資産	営業収益	営業費用	純利益
中国人寿資産管理有限公司	子会社	所有資金の管理及び運用、資産管理業務の受託又は委託、上記業務に関するコンサルティング、中国の適用法令により許諾されるその他の資産管理事業	4,000	26,578	21,947	3,691	2,732	2,076
養老保険子公司	子会社	団体年金保険及び年金業務、個人年金保険及び年金業務、短期健康保険業務、生涯保険業務、上記保険業務の再保険、中国の適用法令により許諾される保険資金の運用業務、年金保険資産管理商品業務、退職給付金のための委託人より受託した人民元又は外国通貨の資金管理、国家金融監督管理総局（NFRA）により許諾されたその他の業務	3,400	77,521	8,451	1,825	905	685

注：本報告期間において、当社の純利益の10%超に影響を及ぼす関連会社はなかった。

本報告期間における子会社の取得及び処分

本報告期間における子会社の取得及び処分の詳細については、本報告書の中間要約連結財務書類の注記16を参照のこと。

十 当社が支配する組織

当社が支配する主な組織の詳細は、本報告書の中間要約連結財務書類の注記16に記載されている。

(d) リスク管理

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、経営陣が直接指導し、リスク管理部門を基に、関連職能部門が密接に協力する包括的なリスク管理組織体制を構築した。当社体制は、具体的には、当社ガバナンスレベル、本店レベル、省級支店レベル、地方級支店レベル、県級支店レベルを網羅する5段階の構造で構成されている。5段階のリスク管理構造に基づき、当社はリスク管理業務に密接に協力する3つの防御ラインを設けた。当社は、リスク管理に関する内部措置の体制構築を強く重視した。「包括的リスク管理規定」を大綱とし、7種のリスク（保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、評判リスク、流動性リスクを含む。）を重点とし、実際の業務の指針として「リスク選考システム管理弁法」等の一連の業務の実施細則に依拠した「1 + 7 + N」の包括的リスク管理体制を構築した。

当社は、リスク選考意見書、リスク許容度及び限度額指標で構成されるリスク選考管理体制を構築した。リスク選考と経営管理の様々な分野に結合することにより、異なる種類のリスクの監視、評価及び管理の向上を続け、リスク管理と業務発展の良好な相互作用を維持し、これにより資産と負債の品質の高い一致を効果的に推進した。当社は毎年リスク管理能力の継続的な改善を推し進めるため、ソルベンシーリスク管理能力の自己評価を実施し、制度健全性及び実施有効性から包括的評価を行う。業界のSARMRAにおいて、当社のソルベンシーリスク管理は、生命保険会社の中で上位にランク付けされ、総合リスク評価は28四半期連続でクラスAの評価を得ている。

当社は、事業開発とリスク管理を適切に調整し、効率的かつ厳格なリスク管理体制の最適化に専念した。商品の価格設定のための抜本的な調整メカニズム、販売制度の改革及び「営業慣行と規制当局への届出との整合」等の一連の新規制ルールの厳格な実施に伴い、当社はリスク管理及びコンプライアンス対策を事業シナリオに密接に統合し、主要な分野における精密なリスク防止及びリスク管理を強化し、リスクの早期是正メカニズムを一貫して改善した。一方、リスク防止及びリスク管理における新技術（ビッグデータ及び人工知能等）の適用を強化することで、リスク管理のデジタル・トランスフォーメーション及びインテリジェント・トランスフォーメーションを積極的に進めた。リスク防止及びリスク管理のための集中的管理モデルを革新的に構築し、多角的で、敏捷性のある効率的なリスク監視及び早期警告システムの効果を高め、リスクの発生源の予防及び管理並びにリスク管理のルックスルー・アプローチを効果的に推進した。

当社は責任感を強く持ち、顧客の正当な権利利益を保護するため、重要なデータ及び個人情報データを厳重に保護することを目的とする中華人民共和国の関連法令を積極的に実施した。データ管理の長期的なメカニズムを最適化し、データセキュリティ戦略を強化し、インターネットセキュリティ能力を向上させることにより、デジタル時代の安全保障の基盤を継続的に強化した。ますます複雑化する困難な社内外の環境を前に、当社は永続的なミッションとしてリスク防止及びリスク管理を絶えず維持し、法令を完全に遵守し、国内及び国外の基準に対するベンチマーク及びコンプライアンス管理システムのための二重認証の維持によってコンプライアンスシステムをさらに改善する。これと同時に、全レベルの経営陣及び従業員のコンプライアンス意識をさらに高め、これにより、高品質な開発のための強固な基盤を提供する。

(e) 企業の社会的責任の履行状況

当社は、「世界に通用する責任ある生命保険会社の構築」という社会責任戦略に従って、事業運営及び事業開発のすべての側面においてESG哲学を組み込み、その成長と社会的貢献との均衡を図った持続可能な開発のためのガバナンスモデルを積極的に構築し、これにより、中国式の近代化の進展を支えた。

(一) 人民のニーズに重点を置き、国家戦略を果たす

当社は、人々のニーズを基に、包括的な保険を通して、国民向けのリスクバリアを設け、保険基金をもって国家戦略を果たした。包括的保険商品の保護機能の向上に重点を置きながら、その品質の高い供給体制を絶えず開発した。当社は、「農村の再活性化」、「貧困削減保険」、「サンセット保険」及び「女性の健康」等一連の商品を足場に、高齢者、学生・児童、新規産業従事者や新規都市住民といった主要グループ向けの商品供給をさらに充実させた。当社は、全国に広がるサービス拠点ネットワークを基盤とし、遠隔地域への資源配分を継続的に拡大することで、包括的な保険サービスの利用機会向上を図った。当社は、多層的な社会保障制度の構築に積極的に参画することで、社会的安全網の整備に貢献した。本報告期間末において、200種類以上の補完主要医療保険プログラム、70種類以上の長期介護保険プログラム及び140種類以上の都市別商業医療保険プロジェクトに参加した。当社は、長期資本と忍耐強い資本という強みを生かし、戦略的新興産業、先進製造業、グリーン産業等の分野への投資を継続的に拡大し、実体経済へのサービス品質と効率性の向上を目指している。

(二) 農村の再活性化の推進及び貧困削減の成果の集約

2025年上半期、当社は、長期的な支援体制の整備及び「農業・農村・農業従事者」を対象とした金融・保険サービスの質と効率の向上への取組みを継続した。当社は、農村に965人の幹部を派遣、1,076の地域で支援プロジェクトを実施し、970万人民元の支援資金を投入することで、農業従事者の生産と収入の向上を支援した。当社は、多様な保険保護サービスに対する農村住民の需要に応じて、農業関連の保険事業を発展させた。本報告期間末において、1.59億人時の農業関連の生命保険を引き受け、17.37兆人民元を補償範囲とする生命保険を提供することで、多層的な保険保護ネットワークを強化し、貧困削減の成果を効果的に集約した。

(三)「二つの炭素」目標の維持及びグリーン・ベンチマークの確立

当社は、「二つの炭素」イニシアチブを実践に移し、グリーン保険サービス体制を継続的に強化するとともに、気候リスク管理を強化し、経済的及び社会的発展のグリーン化に貢献することを目指している。当社は、環境保護・低炭素産業に対し、傷害保険、医療保険、生命保険等多様な保険保護を一貫して提供してきた。2025年上半期には、グリーン保険の保険料収入が400百万人民元を突破した。当社はグリーン分野における先験的な配置と戦略的投資を継続的に推進した。特に、以前投資した華電新能源集团有限公司のプロジェクトは、今年A株市場で最大のIPOとして登場し、新エネルギー産業の高品質な発展を効果的に支援した。当社はグリーン運営に注力し、技術を活用して電子請求処理を推進した。請求プロセスに電子医療請求書の適用を導入し、ペーパーレス請求の効率向上を図った。2025年上半期、電子請求書による保険金支払件数は452万人時、支払総額は46億人民元に達し、電子請求書処理の平均所要日数は0.3日であった。環境保護原則を資産管理システムに統合し、グリーンビルディング技術と運営戦略を導入することで環境管理効率を向上させた。気候シナリオ設計に基づき、気候リスクのストレステストモデルを開発し、スコープ3の炭素排出量算定プロジェクトを実施した。投資・製品・運営における気候リスクを機会を評価し、気候管理能力を強化した。

4 . 【 経営上の重要な契約等 】

当半期において、重要な変更はなかった。

5 . 【 研究開発活動 】

該当事項なし。

第４ 【設備の状況】

１．【主要な設備の状況】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

２．【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、重要な変更はなかった（詳細は中間要約連結財務書類及びその注記を参照のこと）。

第5 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授権株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	0

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	国内株式 (A株)	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	外国株式 (H株)	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

種類	年 月 日	発 行 済 株 式 総 数 (株)		資 本 金 額 (人民元)	
		増減数	残高	増減数	残高
国内株式 (A株)	2024年12月31日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (430,005,894,500円)
	2025年6月30日	0	20,823,530,000	0	20,823,530,000 (430,005,894,500円)
外国株式 (H株)	2024年12月31日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (153,660,263,750円)
	2025年6月30日	0	7,441,175,000	0	7,441,175,000 (153,660,263,750円)

(4) 【大株主の状況】

大株主の当社の株式における権益

当半期末までの普通株株主の総数：H株株主22,938人、A株株主80,845人

(a)上位10名の株主の株式保有状況（2025年6月30日現在）

氏名又は名称	株主の性質	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	国有法人	19,323,530,000	68.37%
HKSCC NOMINEES LIMITED	国外法人	7,332,706,647	25.94%
中国証券金融股份有限公司	国有法人	708,240,246	2.51%
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	117,165,585	0.41%
香港中央結算有限公司	国外法人	79,938,912	0.28%
中国工商銀行 - SSE 50 ETF	その他	32,679,670	0.12%
中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300 ETF	その他	29,566,334	0.10%
中国建設銀行股份有限公司 - E Fund CSI 300発起型ETF	その他	21,153,047	0.07%
中国工商銀行股份有限公司 - ChinaAMC CSI 300 ETF	その他	15,512,365	0.05%
全国社会保障基金一一四組合	その他	13,642,500	0.05%

注記1：HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式は、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

注記2：中国工商銀行 - SSE 50 ETF、中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300 ETF及び中国工商銀行股份有限公司 - ChinaAMC CSI 300 ETFの基金保管人はいずれも中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

注記3：本報告期間末において、HKSCC Nominees Limitedの状況が不明であることを除き、当社の上記他の株主にはリファイナンスによる貸株の状況は存在しない。

(b)当社取締役、監査役及びその他の上級役員の知る限り、2025年6月30日現在、下記の者（取締役、監査役及びその他の上級役員を除く。）は、当社株式又は関連する株式において、「証券及び先物条例」第XV部第2及び第3部分により当社に開示すべき、又は「証券及び先物条例」第336条所定の登録簿に登録された、又は当社及び香港証券取引所に通知すべき権利利益又はショート・ポジションを保有している。

株主の名称	資格	株式の種別	株式数	発行済種類別株式に占める割合(%)	発行済株式総数に占める割合(%)
チャイナ・ライフ・インシュアランス（グループ）カンパニー	実質保有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
FMR LLC(注記1)	支配会社による保持	H株	457,487,213(L)	6.15	1.62
BlackRock, Inc.(注記2)	支配会社による保持	H株	447,459,310(L) 6,621,000(S)	6.01 0.09	1.58 0.02

「L」はロング・ポジションを、「S」はショート・ポジションを指す。

（注記1）「証券及び先物条例」第XV部にに基づき、FMR LLCは、当社のH株457,487,213株を有する。これらの株式のうち、Fidelity Management & Research Company LLC、Fidelity Management & Research (Hong Kong) Limited、Fidelity Institutional Asset Management Trust Company及FIAM LLCがそれぞれH株213,252,225株、H株81,779,330株、H株13,958,225株及びH株111,219,555株保有し、これらの企業は全てFMR LLCにより支配され、又は間接的に支配される子会社である。

（注記2）「証券及び先物条例」第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株447,459,310株を有する。これらの株式のうち、BlackRock Investment Management, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company、National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited、BlackRock Asset Management Schweiz AG及びAperio Group, LLCがそれぞれH株1,705,000株、H株9,470,000株、H株110,752,736株、H株168,222,000株、H株285,000株、H株11,682,387株、H株3,572,000株、H株4,147,000株、H株23,883,299株、H株9,802,310株、H株191,000株、H株81,018,976株、H株977,000株、H株12,543,749株、H株341,000株、H株5,074,021株、H株339,000株、H株1,769,000株、H株108,000株及びH株1,575,832株保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株447,459,310株のうち、H株5,726,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株6,621,000株(0.09%)は、「証券及び先物条例」第XV部にいうショート・ポジション株式である。H株6,621,000株は、現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示した以外に、当社取締役、監査役及び上級役員は、2025年6月30日現在、いずれもいかなる者が当社株式及び関連する株式において、証券及び先物条例第336条により備置する登記簿に記録する権利利益又はショート・ポジションを有していることを把握していない。

２．【役員の状況】

2025年9月12日現在、役員のうち、男性13名、女性7名（女性の割合：35％）

（１） 新任取締役、監査役及び上級役員

なし。

（２） 退任取締役、監査役及び上級役員

2025年9月12日現在の状況は以下のとおりである。

白凱氏は、業務上の異動のため、2025年7月に当社副総裁を退任した。

（３） 取締役、監査役及び上級役員の異動

なし。

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。本書記載の当社の中間財務書類は、香港上場規則に基づいて適用されるすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）とその改訂及び解釈指針に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、第6「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2. 本書記載の当社の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に従って作成されている。

3. 本書記載の当社の中間財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2025年8月31日現在の国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange）公表の中心値、1人民元＝20.65円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

4. 本書記載の中間財務書類は独立監査人による監査を受けていない。

5. 円換算額並びに「2 その他」及び「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財政状態計算書

	注記	未監査		監査済	
		2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
有形固定資産		53,069	10,959	54,030	11,157
使用権資産		1,569	324	1,557	322
投資不動産		12,199	2,519	12,319	2,544
関連会社及び共同支配企業に対する投資	5	317,524	65,569	302,077	62,379
定期預金	6.1	457,234	94,419	438,455	90,541
法定拘束性預託金		6,637	1,371	6,591	1,361
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	6.2	191,224	39,488	196,754	40,630
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	6.3	3,811,103	786,993	3,458,895	714,262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	6.4	252,792	52,202	171,817	35,480
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.5	1,949,205	402,511	1,908,098	394,022
再保険契約資産		30,808	6,362	30,738	6,347
その他の資産		31,966	6,601	31,712	6,549
繰延税金資産	13	46,412	9,584	40,026	8,265
売戻条件付購入金融資産		9,169	1,893	30,560	6,311
未収投資収益		1,801	372	412	85
現金及び現金同等物		119,643	24,706	85,505	17,657
資産合計		7,292,355	1,505,871	6,769,546	1,397,911

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

中間要約連結財政状態計算書（続き）

		未監査		監査済	
		2025年 6月30日現在		2024年12月31日現在	
注記		百万人民元	億円	百万人民元	億円
負債及び株主資本					
負債					
	7	6,285,132	1,297,880	5,825,026	1,202,868
		211	44	160	33
		－	-	12,758	2,635
		35,568	7,345	35,194	7,268
		151,823	31,351	140,931	29,102
	13	1,078	223	147	30
		110	23	237	49
		3,134	647	28,760	5,939
		209,785	43,321	151,564	31,298
		69,915	14,437	53,521	11,052
負債合計		6,756,756	1,395,270	6,248,298	1,290,274
株主資本					
	17	28,265	5,837	28,265	5,837
		103,286	21,329	119,033	24,580
		392,068	80,962	362,377	74,831
当社株主に帰属する株主資本		523,619	108,127	509,675	105,248
非支配持分		11,980	2,474	11,573	2,390
株主資本合計		535,599	110,601	521,248	107,638
負債及び株主資本合計		7,292,355	1,505,871	6,769,546	1,397,911

本中間要約連結財務情報は、2025年8月27日に取締役会により発行を承認及び認可された。

蔡希良

利明光

取締役

取締役

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書

		未監査			
		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2025年		2024年	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円
保険収益	8	106,874	22,069	106,622	22,017
金利収益	9	62,687	12,945	59,413	12,269
投資収益	10	58,000	11,977	56,736	11,716
関連会社及び共同支配企業からの投資収益		6,706	1,385	6,311	1,303
その他の収益		5,221	1,078	5,153	1,064
収益合計		239,488	49,454	234,235	48,370
保険サービス費用	11	(88,202)	(18,214)	(83,822)	(17,309)
出再保険料の配分		(2,806)	(579)	(3,221)	(665)
控除：再保険者からの回収額		2,294	474	2,352	486
発行した保険契約からの保険金融収益/(費用)		(97,978)	(20,232)	(91,735)	(18,943)
控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/(費用)		336	69	336	69
財務コスト		(2,008)	(415)	(2,151)	(444)
予想信用損失	12	34	7	(146)	(30)
その他費用		(8,787)	(1,815)	(7,948)	(1,641)
税引前利益		42,371	8,750	47,900	9,891
法人所得税	13	(415)	(86)	(8,856)	(1,829)
当期利益		41,956	8,664	39,044	8,063
帰属：					
- 当社株主		40,931	8,452	38,278	7,904
- 非支配持分		1,025	212	766	158
基本的及び希薄化後1株当たり利益	14	1.45人民元	29.94円	1.35人民元	27.88円

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

中間要約連結包括利益計算書（続き）

	未監査			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2025年		2024年	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
その他の包括利益	(14,585)	(3,012)	(9,331)	(1,927)
当社株主に帰属するその他の包括利益（税引後）	(14,630)	(3,021)	(9,386)	(1,938)
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に係る公正価値の変動	19,574	4,042	104,320	21,542
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に係る信用損失引当金	88	18	(84)	(17)
持分法における関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	(1,149)	(237)	801	165
在外営業活動体の為替換算差額	431	89	(70)	(14)
保険契約の金融リスクの変動	(39,413)	(8,139)	(121,189)	(25,026)
再保険契約の金融リスクの変動	320	66	963	199
翌期以降に純損益に振り替えられることのない その他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資に係る公正価値の変動	5,364	1,108	6,262	1,293
持分法における関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	967	200	160	33
保険契約の金融リスクの変動	(812)	(168)	(549)	(113)
非支配持分	45	9	55	11
当期間における包括利益合計額（税引後）	27,371	5,652	29,713	6,136
帰属：				
- 当社株主	26,301	5,431	28,892	5,966
- 非支配持分	1,070	221	821	170

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	未監査				
	6月30日に終了した6ヶ月間				
	当社株主に帰属				
	株式資本	積立金	利益剰余金	非支配持分	合計
2024年1月1日現在	28,265	165,695	283,133	9,941	487,034
当期利益	—	—	38,278	766	39,044
その他の包括利益	—	(9,386)	—	55	(9,331)
包括利益合計	—	(9,386)	38,278	821	29,713
当社株主との取引					
積立金への割当	—	1,806	(1,806)	—	—
配当金宣言額	—	—	(12,154)	—	(12,154)
非支配持分への配当金	—	—	—	(463)	(463)
積立金から利益剰余金への振替	—	(441)	441	—	—
その他	—	3	—	—	3
当社株主との取引合計	—	1,368	(13,519)	(463)	(12,614)
2024年6月30日現在	28,265	157,677	307,892	10,299	504,133
2025年1月1日現在	28,265	119,033	362,377	11,573	521,248
当期利益	—	—	40,931	1,025	41,956
その他の包括利益	—	(14,630)	—	45	(14,585)
包括利益合計	—	(14,630)	40,931	1,070	27,371
当社株主との取引					
積立金への割当	—	55	(55)	—	—
配当金宣言額（注記15）	—	—	(12,719)	—	(12,719)
非支配持分への配当金	—	—	—	(684)	(684)
積立金から利益剰余金への振替	—	(1,534)	1,534	—	—
その他	—	362	—	21	383
当社株主との取引合計	—	(1,117)	(11,240)	(663)	(13,020)
2025年6月30日現在	28,265	103,286	392,068	11,980	535,599

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

中間要約連結株主資本変動表（続き）

（単位：億円）

	未監査				
	6月30日に終了した6ヶ月間				
	当社株主に帰属				
	株式資本	積立金	利益剰余金	非支配持分	合計
2024年1月1日現在	5,837	34,216	58,467	2,053	100,573
当期利益	－	－	7,904	158	8,063
その他の包括利益	－	(1,938)	－	11	(1,927)
包括利益合計	－	(1,938)	7,904	170	6,136
当社株主との取引					
積立金への割当	－	373	(373)	－	－
配当金宣言額	－	－	(2,510)	－	(2,510)
非支配持分への配当金	－	－	－	(96)	(96)
積立金から利益剰余金への振替	－	(91)	91	－	－
その他	－	1	－	－	1
当社株主との取引合計	－	282	(2,792)	(96)	(2,605)
2024年6月30日現在	5,837	32,560	63,580	2,127	104,103
2025年1月1日現在	5,837	24,580	74,831	2,390	107,638
当期利益	－	－	8,452	212	8,664
その他の包括利益	－	(3,021)	－	9	(3,012)
包括利益合計	－	(3,021)	8,452	221	5,652
当社株主との取引					
積立金への割当	－	11	(11)	－	－
配当金宣言額（注記16）	－	－	(2,626)	－	(2,626)
非支配持分への配当金	－	－	－	(141)	(141)
積立金から利益剰余金への振替	－	(317)	317	－	－
その他	－	75	－	4	79
当社株主との取引合計	－	(231)	(2,321)	(137)	(2,689)
2025年6月30日現在	5,837	21,329	80,962	2,474	110,601

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による正味キャッシュ・インフロー/
(アウトフロー)

投資活動によるキャッシュ・フロー

処分及び満期

取得

関連会社及び共同支配企業に対する投資

定期預金の減少/(増加)(純額)

売戻条件付購入金融資産の減少/(増加)(純額)

受取利息

受取配当金

投資活動による正味キャッシュ・インフロー/
(アウトフロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー

買戻条件付売却金融資産の増加/(減少)(純額)

支払利息

借入金返済及び社債の償還

非支配持分への配当金支払額

リース負債の支払額

非支配持分による子会社への資本注入(純額)

その他の財務活動による支払額

財務活動による正味キャッシュ・インフロー/
(アウトフロー)

現金及び現金同等物に係る為替差益/(差損)

現金及び現金同等物の正味増加/(減少)

現金及び現金同等物

期首残高

期末残高

現金及び現金同等物の内訳

要求払預金及び手元現金

短期銀行預金

未監査			
6月30日に終了した6ヶ月間			
2025年		2024年	
百万人民元	億円	百万人民元	億円
300,442	62,041	280,552	57,934
920,895	190,165	1,024,799	211,621
(1,305,527)	(269,591)	(1,255,951)	(259,354)
(11,606)	(2,397)	(11,205)	(2,314)
(20,261)	(4,184)	(47,255)	(9,758)
22,273	4,599	(5,558)	(1,148)
77,421	15,987	75,178	15,524
15,773	3,257	13,689	2,827
(301,032)	(62,163)	(206,303)	(42,602)
58,270	12,033	(105,189)	(21,722)
(3,025)	(625)	(5,141)	(1,062)
(12,868)	(2,657)	(35,127)	(7,254)
(527)	(109)	(394)	(81)
(449)	(93)	(496)	(102)
-	-	12,731	2,629
(6,682)	(1,380)	-	-
34,719	7,169	(133,616)	(27,592)
9	2	10	2
34,138	7,049	(59,357)	(12,257)
85,505	17,657	148,061	30,575
119,643	24,706	88,704	18,317
119,366	24,649	87,790	18,129
277	57	914	189

注記は、本中間要約連結財務情報の不可分の一部である。

[次へ](#)

中間要約連結財務情報に対する注記

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

1 組織及び主要な活動

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。旧チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー）とその子会社のグループ再編の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害及びその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内の法令により認可された、又は中国國務院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記上の事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している。

本末監査中間要約連結財務情報は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。本中間要約連結財務情報は、2025年8月27日に当社の取締役会により発行を承認及び認可されたものである。

2 作成基準

本中間要約連結財務情報は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。本要約四半期連結財務情報は、連結財務書類上で求められるすべての情報及び開示を網羅していないため、2024年12月31日終了事業年度における当グループの監査済連結財務書類と併せて読まれるべきである。

以下に記載されたIFRS会計基準の修正を除き、適用された会計方針は2024年12月31日終了事業年度における連結財務書類に適用されたものと一致しており、当該財務書類に記載のとおりである。

2.1 2025年1月1日に開始する事業年度に当グループにより初度適用されたIFRS会計基準の修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IAS第21号の修正	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

上記の基準の修正は、当グループの2025年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務情報に重大な影響を及ぼさなかった。

2.2 発効前であり、かつ2025年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない新会計基準及び修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する事業年度より発効
IFRS第18号 ⁽¹⁾	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IFRS第9号及びIFRS第7号の修正	「金融商品の分類及び測定」の修正	2026年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」	強制適用日は未定だが早期適用が認められる。
IFRS会計基準の年次改善 – 第11集	「IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号及びIAS第7号の修正」	2026年1月1日

(a) IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」から置き換わる。IAS第1号から一部の条項が限定的な変更を加えて引き継がれるが、IFRS第18号は損益計算書における表示に関する新たな要件を導入し、特定の合計額と小計の表示を定めている。企業は、損益計算書内のすべての収益と費用を、営業、投資、財務、法人所得税及び非継続事業の5つの区分に分類し、2つの新たな定義された小計を提示する必要がある。IFRS第18号及び他のIFRS会計基準の関連する改訂は、2027年1月1日以後開始する事業年度から発効され、早期適用が認められている。遡及適用が求められる。

当グループは、公表はされているが、発効前のいかなる基準、解釈指針及び修正のいずれも早期適用していない。当グループは現在、当グループの連結財務情報に対する影響を評価中である。

3 金融リスク管理

当グループの活動は様々な金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、金融資産の売却による収入が、当グループの保険及び投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクである。

本中間要約連結財務情報は、連結財務書類上で求められるすべての金融リスク管理に関する情報及び開示を網羅していないため、2024年12月31日終了事業年度における当グループの連結財務書類と併せて読まれるべきである。

2024年12月31日以降、当グループのリスク管理プロセスにもリスク管理方針にも重要な変更はない。

公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、通常、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接又は間接に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される投資の公正価値の測定に用いられる観察可能なインプットには、通常、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一又は類似の資産の相場価格及びその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性投資が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデル及び当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

この場合、当グループの評価チームは、観察不能な主要なインプットに基づく測定対象となる資産又は負債に内部開発した評価方法を適用し、評価のための主要なインプットを決定し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告することを選択できる。内部評価業務で使用する主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合には、これらには、経営陣の判断と実績に基づいて導き出された仮定を反映する。本手法により評価された資産及び負債は、通常レベル3に分類される。

2025年6月30日現在、レベル1に分類された金融資産は、経常的に公正価値で測定する金融資産の36.2%を占めていた。これらには主に、活発な市場又は銀行間市場で取引される特定の有価証券、並びに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれる。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、並びに観察可能な取引における負債性証券のインプライド利回りと当グループが現在関連する市価及び情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入及び償還している。当グループは、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2025年6月30日現在、レベル2に分類された金融資産は、経常的に公正価値で測定する金融資産の53.3%を占めていた。これらには主に特定の投資証券が含まれる。レベル2に分類された資産の評価については、通常、同一又は類似する資産について第三者である評価サービス業者から入手するか、又は観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の相場価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析及び解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場における直近の相場価格、又は評価サービス提供者が直接的又は間接的に観察可能な重要なインプット、あるいは資産全体に関連して観察可能な市場データに基づいて評価している場合、レベル2に分類している。

2025年6月30日現在、レベル3に分類された金融資産は、経常的に公正価値で測定する金融資産の10.5%を占めていた。レベル3に分類された資産には主に、非上場の投資が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価及び類似企業比較法を含む評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に、当該資産の公正価値の測定に使用された特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

以下の表は、2025年6月30日現在において経常的に公正価値で測定された金融資産及び負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			
	活発な市場における 相場価格 レベル1	重要な観察可 能なインプ ット レベル2	重要な観察不能なイン プット レベル3	合計
(未監査)				
公正価値で測定する資産				
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する負債性金融商品に 対する投資				
国債	472,928	193,013	－	665,941
政府機関債	448,491	2,068,450	－	2,516,941
社債	32,266	436,463	－	468,729
劣後債	707	20,226	－	20,933
その他	－	9,489	129,070	138,559
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品に 対する投資				
普通株式	140,263	－	－	140,263
優先株式	－	－	51,676	51,676
その他	23,564	2,040	35,249	60,853
純損益を通じて公正価値で測定す る金融資産				
ファンド	350,704	－	－	350,704
普通株式	479,086	788	－	479,874
国債	1,659	7,270	－	8,929
政府機関債	2,526	9,336	－	11,862
社債	14,434	179,118	45	193,597
劣後債	166,194	148,974	－	315,168
その他	43,404	130,662	415,005	589,071
合計	2,176,226	3,205,829	631,045	6,013,100
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定す る金融負債				
合計	(69,915)	－	－	(69,915)

以下の表は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間における公正価値で測定されたレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	120,532	86,246	430,005	636,783
購入	26,642	—	10,488	37,130
レベル3からの振替	—	—	(57)	(57)
純損益に認識された利得/(損失)				
合計	(80)	—	(1,331)	(1,411)
その他の包括利益に認識された利得/(損失)合計	(414)	679	—	265
処分又は交換	(128)	—	(4,552)	(4,680)
決済	(17,482)	—	(19,503)	(36,985)
期末残高	129,070	86,925	415,050	631,045

以下の表は、2024年12月31日現在において経常的に公正価値で測定された金融資産及び負債に関する当グループの公正価値測ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場における相場価格 レベル1	重要な観察可能なインプット レベル2	重要な観察不能なインプット レベル3	
公正価値で測定する資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資				
国債	455,156	233,599	－	688,755
政府機関債	204,114	1,975,710	－	2,179,824
社債	14,240	431,981	－	446,221
劣後債	830	20,399	－	21,229
その他	－	2,334	120,532	122,866
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資				
普通株式	60,153	－	－	60,153
優先株式	－	－	51,444	51,444
その他	17,948	7,470	34,802	60,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資				
ファンド	306,351	200	－	306,551
普通株式	440,417	513	－	440,930
国債	563	3,342	－	3,905
政府機関債	459	8,390	－	8,849
社債	4,215	198,663	45	202,923
劣後債	155,498	192,106	－	347,604
その他	53,853	113,523	429,960	597,336
合計	1,713,797	3,188,230	636,783	5,538,810
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(53,521)	－	－	(53,521)
合計	(53,521)	－	－	(53,521)

以下の表は、2024年6月30日に終了した6ヶ月間における公正価値で測定されたレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融商品に対する 投資	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融商品に対する 投資	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	合計
期首残高	97,437	80,062	429,506	607,005
購入	15,900	4,000	11,342	31,242
純損益に認識された利得/(損失)合 計	(202)	—	8,226	8,024
その他の包括利益に認識された利 得/(損失)合計	2,116	2,205	—	4,321
処分又は交換	—	—	(4,205)	(4,205)
決済	(5,640)	—	(5,282)	(10,922)
期末残高	109,611	86,267	439,587	635,465

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、経常的に公正価値で測定される資産及び負債のうち、127,867百万人民元が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、187,014百万人民元がレベル2からレベル1へ振り替えられた。(2024年6月30日に終了した6ヶ月間:80,993百万人民元がレベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、369,983百万人民元がレベル2からレベル1へ振り替えられた。)

2025年6月30日現在において、割引率及び流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産及び負債の評価に使用された。(2024年12月31日現在と同じ。)

以下の表は、2025年6月30日及び2024年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な金融商品の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な 観測不能な インプット	範囲	公正価値と観察不能な インプットとの関係
類似企業 比較法	流動性ディスカウント	2025年6月30日現在： 13%～34% 2024年12月31日現在： 13%～35%	公正価値は流動性ディスカ ウントに反比例
割引キャッシュ・フロー法	割引率	2025年6月30日現在： 1.64%～35.08% 2024年12月31日現在： 1.62%～13.00%	公正価値は割引率に反比例

4 セグメント情報

4.1 事業セグメント

() 生命保険事業

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

() 医療保険事業

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業

その他事業は、主に注記16に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益及び費用、子会社等の収益及び費用並びに関連する連結相殺等に関連している。

4.2 収益及び費用の配分基準

保険サービス収益及び費用でセグメントに直接関連するものは、各保険セグメントに直接認識される。受取利息、投資収益等は、体系的かつ合理的な方法により各セグメントに配分される。保険契約のポートフォリオに直接帰属しないその他の費用は配分されず、その他事業セグメントに直接認識される。

4.3 資産及び負債の配分基準

保険サービス資産及び負債でセグメントに直接関係するものは、各保険セグメントに直接認識される。その他の資産及びその他の負債は、体系的かつ合理的な方法により各セグメントに配分される。

4.4 当グループの外部取引収益及び資産は主に中国（香港を含む）から得ている。生命保険事業における保険契約者は分散化により、当グループは単一の保険契約者への依存度を最小限に抑えている。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)				
	生命保険事業	医療保険事業	傷害保険事業	その他事業	合計
保険収益	72,333	27,920	6,621	—	106,874
受取利息	56,967	3,731	101	1,888	62,687
投資収益	53,068	3,477	95	1,360	58,000
関連会社及び共同支配企業からの投資収益	6,856	449	12	(611)	6,706
その他の収益	—	—	—	5,221	5,221
収益合計	189,224	35,577	6,829	7,858	239,488
保険サービス費用	(58,179)	(22,885)	(7,138)	—	(88,202)
出再保険料の配分	(537)	(2,218)	(51)	—	(2,806)
控除：再保険者からの回収額	146	1,738	410	—	2,294
発行した保険契約からの保険金融収益/(費用)	(91,917)	(5,934)	(127)	—	(97,978)
控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/(費用)	67	268	1	—	336
財務コスト	(1,613)	(106)	(3)	(286)	(2,008)
予想信用損失	(131)	(8)	—	173	34
その他減損損失	(1,567)	(103)	(3)	1,673	—
その他費用	—	—	—	(8,787)	(8,787)
税引前利益	35,493	6,329	(82)	631	42,371
補足情報：					
減価償却費及び償却費	1,381	543	169	361	2,454

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日時点(未監査)				
	生命保険事業	医療保険事業	傷害保険事業	その他事業	合計
セグメント資産	6,604,431	456,740	12,189	218,995	7,292,355
セグメント負債	6,144,231	400,066	10,891	201,568	6,756,756

(単位：百万人民元)

2024年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)					
	生命保険事業	医療保険事業	傷害保険事業	その他事業	合計
保険収益	71,938	27,852	6,832	－	106,622
受取利息	53,581	3,483	108	2,241	59,413
投資収益	49,703	3,230	101	3,702	56,736
関連会社及び共同支配企業からの 投資収益	5,942	386	12	(29)	6,311
その他の収益	－	－	－	5,153	5,153
収益合計	181,164	34,951	7,053	11,067	234,235
保険サービス費用	(53,720)	(23,140)	(6,962)	－	(83,822)
出再保険料の配分	(626)	(2,545)	(50)	－	(3,221)
控除：再保険者からの回収額	136	2,029	187	－	2,352
発行した保険契約からの保険金融 収益/(費用)	(85,952)	(5,632)	(151)	－	(91,735)
控除：保有している再保険契約か らの再保険金融収益/(費用)	65	270	1	－	336
財務コスト	(1,524)	(99)	(2)	(526)	(2,151)
予想信用損失	66	4	－	(216)	(146)
その他費用	－	－	－	(7,948)	(7,948)
税引前利益	39,609	5,838	76	2,377	47,900
補足情報：					
減価償却費及び償却費	1,379	594	179	353	2,505

(単位：百万人民元)

2024年12月31日時点(監査済)

	生命保険事業	医療保険事業	傷害保険事業	その他事業	合計
セグメント資産	6,125,372	427,088	11,702	205,384	6,769,546
セグメント負債	5,672,377	374,159	10,159	191,603	6,248,298

5 関連会社及び共同支配企業投資

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
共同支配企業		
Joy City Commercial Property Fund L.P.	5,114	5,135
Mapleleaf Century Limited	2,321	2,636
その他 (I)	90,069	80,197
小計	97,504	87,968
関連会社		
China Guangfa Bank Co., Ltd.		
(以下「CGB」という。)(ii)	114,091	112,036
COFCO Futures Company Limited		
(以下「COFCO Futures」という。)	2,105	2,100
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd. (以下「Pipeline Company」という。)	12,190	11,840
China United Network Communications Limited		
(以下「China Unicom」という。)(iii)	24,274	23,484
その他 (I)	67,360	64,649
小計	220,020	214,109
合計	317,524	302,077

- () 当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクス及びその他産業へ投資した。
- () 普通株式10株当たり現金0.0767人民元の2024年度最終配当金は、2025年6月27日に開催されたCGBの年次株主総会において承認され、同配当が宣言された。当社の未収現金配当は730百万人民元であった。
- (iii) 普通株式1株当たり現金0.0621人民元の2024年度の最終配当金はj 2025年5月27日のChina Unicomの年次総会において承認され同配当が宣言された。当社は、198百万人民元の現金配当金を受領した。2025年6月30日のChina Unicomの株価は1株当たり5.34人民元であった。

当グループは、関連会社及び共同支配企業の売却に関し重要な制約はされていない。

2025年6月30日現在、当グループは関連会社及び共同支配企業との間に偶発負債を有していなかった。(2024年12月31日現在：なし)当グループは2025年6月30日現在、関連会社及び共同支配企業による22,375百万人民元(2024年12月31日現在：18,970百万人民元)の出資コミットメントを有しており、こちらは注記19(a)のキャピタル・コミットメントに含まれている。

[次へ](#)

6 金融資産

6.1 定期預金

	(単位：百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
満期：		
1年以内	44,123	83,765
1年超5年以内	396,951	348,423
5年超	16,405	6,500
小計	457,479	438,688
減損引当金	(245)	(233)
合計	457,234	438,455

2025年6月30日現在、企業年金基金に係る投資リスク準備金及び個人向け養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金のために当グループの定期預金1,044百万人民元が銀行に預けられており、その使用は制限されている（2024年12月31日現在：1,104百万人民元）。

6.2 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資

	(単位：百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
トラスト・スキーム	98,457	114,677
負債性投資プラン	80,542	70,120
その他（ ）	12,559	12,443
小計	191,558	197,240
減損引当金	(334)	(486)
合計	191,224	196,754
上場地別		
中国本土において上場	1,999	2,081
中国香港において上場	151	99
海外市場において上場	76	58
非上場（ ）	188,998	194,516
合計	191,224	196,754

（ ）償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資のその他には、主に大口の譲渡性預金証書及び債券等が含まれる。

（ ）非上場負債性投資には、未公開のトラスト・スキーム及び負債性投資プラン等が含まれる。

	(単位：百万人民元)			
	2025年6月30日現在			
公正価値ヒエラルキー	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トラスト・スキーム	—	—	103,824	103,824
負債性投資プラン	—	—	83,518	83,518
その他	123	3,614	8,825	12,562
合計	123	3,614	196,167	199,904

	(単位：百万人民元)			
	2024年12月31日現在			
公正価値ヒエラルキー	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トラスト・スキーム	—	—	120,981	120,981
負債性投資プラン	—	—	73,848	73,848
その他	875	2,746	8,765	12,386
合計	875	2,746	203,594	207,215

(単位：百万人民元)

契約上の満期スケジュール

満期：

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
1年以内	25,717	38,460
1年超5年以内	128,171	112,487
5年超10年以内	35,635	44,231
10年超	1,701	1,576
合計	191,224	196,754

6.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
国債	665,941	688,755
政府機関債	2,516,941	2,179,824
社債	468,729	446,221
劣後債	20,933	21,229
その他()	138,559	122,866
合計	3,811,103	3,458,895
上場地別：		
中国本土において上場	408,830	431,701
中国香港において上場	95	93
海外市場において上場	1,061	1,055
非上場()	3,401,117	3,026,046
合計	3,811,103	3,458,895
契約上の満期スケジュール		
満期：		
1年以内	219,191	152,936
1年超5年以内	403,930	424,910
5年超10年以内	205,989	233,853
10年超	2,981,993	2,647,196
合計	3,811,103	3,458,895
減損引当金	(1,046)	(928)

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資のうち、その他には、主にトラスト・スキーム及び負債性投資プラン等が含まれる。

() 非上場の投資には、主に中国の銀行間市場で取引される債券、未公開のトラスト・スキーム及び負債性投資プラン等が含まれる。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式	140,263	60,153
優先株式	51,676	51,444
その他()	60,853	60,220
合計	252,792	171,817
上場地別：		
中国本土において上場	133,314	77,345
中国香港において上場	61,101	36,338
非上場()	58,377	58,134
合計	252,792	171,817

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資のうち、その他及び非上場には永久債等が含まれる。

当グループは2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資19,672百万人民元(2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：6,794百万人民元)を処分した。処分時の正味累積利得2,040百万人民元(2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：541百万人民元)は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた。

当期において認識されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の配当収益は、注記10に記載されている。

6.5 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万人民元)

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
国債	8,929	3,905
政府機関債	11,862	8,849
社債	193,597	202,923
劣後債	315,168	347,604
ファンド	350,704	306,551
普通株式	479,874	440,930
その他()	589,071	597,336
合計	1,949,205	1,908,098
上場地別：		
中国本土において上場	615,122	572,717
中国香港において上場	46,310	36,517
海外市場において上場	23,764	23,194
非上場()	1,264,009	1,275,670
合計	1,949,205	1,908,098

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、その他の投資には主にトラスト・スキーム、永久債、プライベート・エクイティ・ファンド及び非上場株式等が含まれる。

() 非上場の投資には、主に中国の銀行間市場で取引される債券、未公開のトラスト・スキーム、永久債、プライベート・エクイティ・ファンド及び非上場株式等が含まれる。

7 保険契約負債

(a) 保険契約の残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債に関する分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
保険契約負債		
残存カバーに係る負債	6,219,345	5,760,687
内訳：損失要素を除いた額	6,136,095	5,692,275
損失要素	83,250	68,412
発生保険金に係る負債	65,787	64,339
合計	6,285,132	5,825,026

(b) 保険契約負債の構成要素の測定に関する分析

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
将来キャッシュ・フローの現在価値	5,450,424	5,005,886
非金融リスクに係るリスク調整	42,134	41,082
契約上のサービス・マージン	754,730	742,488
小計	6,247,288	5,789,456
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	37,844	35,570
合計	6,285,132	5,825,026

8 保険収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
残存カバーに係る負債の変動に関連する金額		
予想発生保険金及びその他の費用	24,711	26,173
非金融リスクに係るリスク調整の変動	1,036	1,017
提供されたサービスに対して認識された契約上のサービス・マージン	32,722	32,505
保険獲得キャッシュ・フローの償却	23,774	22,242
小計	82,243	81,937
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	24,631	24,685
合計	106,874	106,622

9 金利収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
償却原価で測定する金融資産からの金利収益()	11,554	13,920
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品からの金利収益	51,133	45,493
合計	62,687	59,413

() 償却原価で測定する金融資産からの金利収益には、主に現金及び現金同等物、売戻条件付購入金融資産、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資並びに定期預金等から生じる金利収益が含まれる。

10 投資収益

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
配当金及び金利収益		
配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,115	10,470
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	3,807	2,122
金利収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,675	14,040
小計	26,597	26,632
実現利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	24,824	(32,978)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	5,546	15,304
その他	4	—
小計	30,374	(17,674)
未実現利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	986	48,148
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	246	(310)
その他	(203)	(60)
小計	1,029	47,778
合計	58,000	56,736

11 保険サービス費用

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
発生保険金及びその他の費用	23,581	23,347
保険獲得キャッシュ・フローの償却	23,774	22,242
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ	15,057	11,329
発生保険金に係る負債の変動	517	413
小計	62,929	57,331
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	25,273	26,491
合計	88,202	83,822

12 予想信用損失

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	98	(101)
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	(147)	232
定期預金	12	21
法定拘束性預託金	1	(1)
その他の債権	2	(5)
合計	(34)	146

13 税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、かつ繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された税金は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
当期税金 - 法人所得税	935	760
繰延税金	(520)	8,096
税金費用	415	8,856

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：25%）との調整は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
税引前利益	42,371	47,900
法定税率で計算した法人所得税額	10,593	11,975
前年度に係る当期法人所得税調整額	2	1
非課税所得（ ）	(10,594)	(8,508)
税務上損金不算入の費用	309	39
繰延税金資産が認識されていない控除可能な税務上の欠損金	35	5,251
その他	70	98
実効税率による法人所得税	415	8,856

() 非課税所得には、主に国債からの金利収益及び該当する受取配当金が含まれている。

() IAS第12号の修正により、経済協力開発機構（OECD）が公表した「第2の柱モデルルール」の適用により生じる繰延税金の認識及び開示に関する一時的な強制免除措置が導入された。第2の柱モデルルールによると、実効税率が15%未満の低税率の法域ではトップアップ課税の影響を受ける可能性がある。第2の柱モデルルールとIFRS会計基準における実効税率の計算方法には相違がある。当グループは、第2の柱モデルルールが2025年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループの中間要約連結財務情報に重大な影響を及ぼすことはないと評価している。

(c) 2025年6月30日及び2024年12月31日現在、繰延税金資産額及び繰延税金負債額は以下のとおりであった。

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
繰延税金資産	201,798	187,950
繰延税金負債	(156,464)	(148,071)
繰延税金資産純額	46,412	40,026
繰延税金負債純額	(1,078)	(147)

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて貸借対照表負債法により計算された。

14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2025年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的及び希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益及び加重平均による普通株式数28,264,705,000株(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：普通株式数28,264,705,000株)に基づいて算出されている。

15 配当金

2025年6月26日の年次株主総会で、2024年度に関する普通株式1株当たり0.45人民元(税込)、総額12,719百万人民元の最終配当金が承認された。

2025年8月27日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.238人民元(税込)、総額約6,727百万人民元の、2025年6月30日に終了した6カ月間の中間配当が、今後開催が予定される株主総会で株主に対して提案された。この中間配当は2025年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務情報に計上されていない。

16 重要な関連当事者間取引

(a) 関連当事者

以下の表は、2025年6月30日現在における重要な関連当事者名及び当社との関係である。

重要な関連当事者	当社との関係
CLIC	直接及び最終的な持株会社
China Life Asset Management Company Limited (以下「AMC」という。)	当社の子会社
China Life Pension Company Limited (以下「Pension Company」という。)	当社の子会社
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited	当社の子会社
Golden Phoenix Tree Limited (以下「Golden Phoenix Company」という。)	当社の子会社
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited (以下「Ruichong Company」という。)	当社の子会社
New Aldgate Limited (以下「New Aldgate Company」という。)	当社の子会社
Glorious Fortune Forever Limited (以下「Glorious Fortune Forever Company」という。)	当社の子会社
CL Hotel Investor, L.P.	当社の子会社
Golden Bamboo Limited	当社の子会社
Sunny Bamboo Limited	当社の子会社
Fortune Bamboo Limited	当社の子会社
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
Global Investors U.S. Investment I, LLC	当社の子会社
China Life Guang De (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)	当社の子会社
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) (以下「Pension Industry Fund」という。)	当社の子会社
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)(以下「CL Qihang Fund I」という。)	当社の子会社
China Life Xianfeng Insurance Agency Co., Ltd. (以下「Xianfeng Insurance Agency」という。)	当社の子会社
Zhuhai Linghang Kunpeng Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	当社の子会社
China Life Franklin Asset Management Company Limited	当社の間接子会社
China Life AMP Asset Management Co., Ltd.	当社の間接子会社
King Phoenix Tree Limited	当社の間接子会社
China Life Wealth Management Company Limited	当社の間接子会社
China Century Core Fund Limited	当社の間接子会社
China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited	当社の間接子会社

重要な関連当事者	当社との関係
New Fortune Wisdom Limited	当社の間接子会社
New Capital Wisdom Limited	当社の間接子会社
Wisdom Forever Limited Partnership	当社の間接子会社
Dalian Hope Building Company Ltd.	当社の間接子会社
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd.	当社の間接子会社
Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) ()	当社の間接子会社
China Life (Hangzhou) Hotel Co. Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Qingdao) Health Management Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Co. Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Tianjin) Pension and Retirement Investment Company Limited	当社の間接子会社
China Life Qinhuangdao Health and Elderly Care Service Co., Ltd.	当社の間接子会社
Zhuhai Xinwan Real Estate Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Shenzhen)Health and Elderly Care Service Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Beijing)Health and Elderly Care Service Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Hangzhou)Health and Elderly Care Service Co., Ltd.	当社の間接子会社
China Life (Kunming) Health and Elderly Care Service Co., Ltd.	当社の間接子会社
Beijing Xinyi Equity Investment Fund Partnership Enterprise (Limited Partnership)	当社の間接子会社
Beijing Yongsheng Enterprise Management Partnership (Limited Partnership)	当社の間接子会社
Chongqing Shangshe Xiniu Hotel Co., Ltd. (i)	当社の間接子会社
China Life (Shijiazhuang) Health Management Co., Ltd. (ii)	当社の間接子会社
CGB	当社の関連会社
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited (以下「CLP&C」という。)	当社の関連会社
COFCO Futures	当社の関連会社
Pipeline Company	当社の関連会社
China Unicom	当社の関連会社
Joy City Commercial Property Fund L.P.	当社の子会社の共同支配企業
Mapleleaf Century Limited	当社の子会社の共同支配企業
China Life Insurance (Overseas) Company Limited (以下「CL Overseas」という。)	CLICの共通支配下
China Life Investment Management Company Limited (以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Insurance (Group) Enterprise Annuity Fund (以下「EAP」という。)	当社及び他社が共同で設立した企業年金基金

() Pension Industry Fundは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間に新たに連結財務諸表に含まれたChongqing Shangshe Xiniu Hotel Co., Ltd.の株式の100%を取得した

() この子会社は2025年6月30日に終了した6ヶ月間において新たに設立された。

重要な関連当事者	当社との関係
CL AMC – Yuan Liu No.1 Insurance Asset Management Product	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CL AMC – Yuan Liu No.2 Insurance Asset Management Product	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
CL AMC – Yuan Liu No.3 Insurance Asset Management Product	直接及び間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – Yunnan State-owned Enterprise Reform and Development Equity Investment Scheme (Phase I)	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life Investment – China Eastern Airlines Group Equity Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – Hu Fa NO.1 Group Equity Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Shan Guo Tou・Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life – China Hua Neng Debt-to-Equity Swap Investment Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin・CL China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiao Yin Guo Xin - Jing Tou Corporate Collective Funds Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
China Life Security Anji Pure Bond Semi-Annual Fixed Open Bond Fund (Initiative Type)	直接及び間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	直接及び間接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Jiang Su Trust – Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou) Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi 21A155 Perpetual Bonds Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	直接保有する当社の連結ストラクチャード・エンティティ

(b) 重要な関連当事者間取引

		(単位：百万人民元)	
		6月30日に終了した6ヶ月間	
	注記	2025年	2024年
CLIC及びその子会社と当グループとの取引			
CLIC			
当社及びAMCからCLICへの配当金分配		9,245	8,712
CLICからの保険契約管理料	()	224	232
CLICからの資産運用手数料		64	61
CLP&C			
CLP&Cからの仲介手数料	()	811	840
CLP&Cからの配当		234	167
CLP&Cからのレンタル料及びサービス手数料		47	53
CLP&Cからの資産運用手数料		26	20
CLI			
CLIへの資産運用手数料	()	239	239
CL Overseas			
CL Overseasからの資産運用手数料		41	47
関連会社及び共同支配企業と当グループとの取引			
CGB			
CGBからの配当(注記5)		730	765
CGBからの預金利息		343	666
CGBへの手数料		103	89
CGBからの保険料		127	87
CGBからのレンタル料		81	79
その他の関連会社及び共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社及び共同支配企業からの配当		1,506	1,326
EAPと当グループとの取引			
EAPへの拠出		507	485

(単位：百万人民元)			
		6月30日に終了した6ヶ月間	
		2025年	2024年
注記			
その他子会社と当社との取引			
資産運用手数料の支払			
AMCへの支払	()	2,094	1,785
子会社からの配当			
AMCからの配当		794	589
Pension Companyからの配当		313	171
レンタル料の受取			
Pension Companyからのレンタル料		35	39
子会社における増資			
Glorious Fortune Forever Companyへの資本拠出		6,959	—
Golden Phoenix Companyへの資本拠出		3,559	—
New Aldgate Companyへの資本拠出		763	—
Pension Industry Fundへの資本拠出		602	1,251
CL Qihang Fund Iへの資本拠出		264	—
CL Guang deへの資本拠出		—	201
子会社における減資			
Capital reduction to CL Guang Deに対する減資		75	—
連結ストラクチャード・エンティティと当社との取引			
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配		8,226	9,831

() これらの取引は継続的な関連取引に該当し、報告及び発表要件の対象となるが、上場規則第14A章のもとで独立株主の承認要件からは免除される。当社は、上場規則第14A章に準拠し開示要件を遵守している。

(c) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金及び未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品及びその他証券を除いて、無利息であり、返済期日が定められていない。

	(単位：百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
当グループの関連当事者に対する未収金及び未払金残高		
CLICに対する未収金	309	548
CL Overseasに対する未収金	144	142
CLP&Cに対する未収金	289	316
CLP&Cに対する未払金	69	76
CL Iに対する未払金	575	461
CGBにおける預け金	9,886	20,052
CGBの理財商品及びその他証券	10,628	10,540
CGBに対する未払金	85	70
当社の子会社に対する未収金及び未払金残高		
AMCに対する未払金	2,235	2,071
CL Hotel Investors, L.P.に対する未収金	2,145	2,154
Ruichong Companyに対する未収金	490	490
Pension Companyに対する未収金	344	33

(d) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
給与及びその他の給付	8	8

当社の主な経営陣の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

(e) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」（以下「IAS第24号」という。）では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険及び投資関連事業であるため、他の国営企業との事業取引は主として保険及び投資事業活動に関連している。他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものである。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、又は他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは以下の事実から重要な関連当事者取引を捕捉していると考えているため、IAS第24号の免除規定を適用して定性的情報のみを開示した。

2025年6月30日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債及び劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は国営銀行及び郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった(2024年6月30日に終了した6ヶ月間と同じ)。

17 株式資本

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	株式数	百万人民元	株式数	百万人民元
登録済、授権済、発行済及び全額払込済				
1株当たり1人民元の普通株式	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

2025年6月30日現在、当社の株式資本は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有 ()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
うち国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場 ()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

() CLICが所有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所において取引されている。

18 引当金及び偶発債務

当グループは以下のとおり重要な偶発債務を有している。

	(単位：百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
係属中の訴訟	812	704

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケースごとに中間及び年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現在の義務を有しており、その決済により、経済的便益を有する当グループの資源が流出する結果となることが予想され、かつ当該義務の金額について合理的に見積ることができる経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、信頼性をもって債務額を見積もることができる係属中の訴訟については偶発債務として開示している。2025年6月30日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性をもって見積もることができず、総計で重要性がなかったため、かかる偶発債務の開示は実務上可能ではなかった(2024年12月31日現在と同じ)。

19 コミットメント

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業及び投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	86,838	81,276
有形固定資産	1,106	1,280
合計	87,944	82,556

(b) オペレーティング・リース契約債権

貸手としての解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
1年以内	833	857
1年超5年以内	1,378	1,383
5年超	206	267
合計	2,417	2,507

[前へ](#)

2 【その他】

（１） 2025年 6 月30日以降の状況

2025年 6 月30日から本半期報告書の提出日において、資産、負債を著しく変動させ、損益に対して重要な影響を及ぼすことが予想される事実は発生していない。

（２） 訴訟等

該当なし

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合ごとに非支配持分を、公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

（２）のれん及び負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号及びIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産及び引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入はできない。事業体の売却に係る利得及び損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険契約の定義

IFRS第17号において、保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を指す。再保険契約とは、ある企業（再保険者）が他の企業に対し、1つ又は複数の基礎となる保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約と定義されている。また、IFRS第17号は、以下の契約に対して適用される。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

企業が発行する保険契約はさらに直接連動有配当保険契約及びそれ以外の保険契約に分類される。

日本GAAPにおいては、保険契約とは、保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付（生命保険契約及び傷害疾病定額保険契約にあっては、金銭の支払に限る。）を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料（共済掛金を含む。）を支払うことを約する契約をいう。また、保険業法において、生命保険業免許又は損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、保険会社が同法及び保険業法施行規則等に従って保険負債等の会計処理を行っている。

(4) 保険契約の測定

IFRSでは、IFRS第17号に従い、保険契約負債の測定方法として、一般測定モデル、変動手数料アプローチ、保険料配分アプローチのいずれかが適用され、それぞれのアプローチの主な内容は以下のとおりである。

- ・ 一般測定モデル：一般的に適用されるモデルであり、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに関連する金融リスクを反映するための調整、非金融リスクに係るリスク調整、並びに契約上のサービス・マージン（CSM）の4つの構成要素により保険契約負債が測定される。CSMとは、将来、保険契約サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すものである。事後測定においては、各報告期間の末日現在において、その時点で更新された計算前提に基づいて再測定が行われる。将来キャッシュ・フローの見積もりが変更された場合、将来サービスに関する部分はCSMを調整し、それ以外は純損益に計上される。

- ・ 変動手数料アプローチ：直接連動有配当契約に適用され、当初認識時において、一般測定モデルと同様に4つの構成要素により保険契約負債が測定される。ただし、事後測定においては、主に以下の違いが認められる。
 - 基礎となる項目の公正価値と同額の保険契約者への支払い義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMを修正しない。
 - 基礎となる項目の公正価値に対する企業の持ち分の変動は、将来のサービスに関連し、CSMを修正する。
 - 基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、将来のサービスに関連するものとしてCSMを修正する。
- ・ 保険料配分アプローチ：一定の要件（保険契約のカバー期間が1年以下の契約、一般測定モデルによる測定との差異が重要でない等）を充足した場合に許容される保険契約負債の測定方法であり、残存カバーに係る保険契約負債は、原則として予想受取保険料を時の経過に応じて配分することにより測定される。

日本GAAPでは、保険契約負債として支払備金と責任準備金が以下の通り計上される。

- ・ 支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号及び大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNR備金が含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。
- ・ 責任準備金は、保険業法施行規則第69条に基づき、保険料積立金、未経過保険料、危険準備金から構成される。保険料積立金は法令で定められた計算方法及び計算基礎率をもとに計算される。計算方法は平準純保険料式を原則とし、チルメル式などの方法も認められている。予定死亡率及び予定利率等の計算基礎率については、契約時のものが将来にわたって適用され、原則として更新は要求されていない。大蔵省告示の改正や経済状況の変化により、計算基礎率が変更された場合は、それらは新たに締結される契約から適用される。未経過保険料は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算される。さらに、将来発生が見込まれる危険に対する備えとして危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。

（５） 保険獲得キャッシュ・フロー

IFRSでは、保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものと定義され、保険契約の境界線内のキャッシュ・フローの一部として保険負債の測定に反映される。

日本GAAPでは、かかる費用は発生時に費用として認識される。

（６） 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、負債性金融商品は事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて3つのカテゴリー（償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）される金融資産）に分類される。資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）するカテゴリーに分類されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）のカテゴリーの指定を行うことも認められる（OCIオプション）。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他の有価証券並びに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致している等の要件を充足する場合に、その分類が認められる。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、FVPL及びFVOCIに分類される金融資産は、公正価値で計上される。市場価格がない金融商品の時価評価については、現在の市場の状況下で、測定日において資産の売却又は負債の移転を行う秩序ある取引が市場参加者間で行われるであろう価格を、評価技法を用いて見積ることが求められる。償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。FVPLに分類される金融資産の公正価値の変動によって生じた実現及び未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。FVOCIに分類される負債性金融商品の公正価値の変動に伴う利得又は損失は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識され、売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を、実現損益として純損益に含められる。OCIオプションを選択した資本性金融商品の公正価値の変動に伴う利得又は損失はその他の包括利益に認識され、その他の包括利益に計上された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識している。市場価格のない株式等は取得原価で評価される。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他の有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。

(b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

子会社及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。責任準備金対応債券は、その分類の要件を充足する限りにおいて償却原価で測定される。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びOCIオプションを選択した資本性金融商品以外の金融資産について、IFRS第9号に従って、債権等の「信用リスクが当初認識以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、それに応じて減損（損失評価引当金）の金額を測定する。

²⁰₂₇ 信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品：「12か月の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

²⁰₂₇ 信用リスクが当初認識以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価額のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入は認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたか、又は企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持していない場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有する場合）に完全な認識の中止を行う。また、企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持している場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有さない場合）には、継続的関与の範囲で資産の認識を継続する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使又は喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分及び親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益及び親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。また、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、1計算書方式（当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式）又は2計算書方式（当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式）のどちらにより包括利益計算書を作成するかで取扱いが異なる。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、1計算書方式の場合、当期純利益の直後に親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に帰属する当期純利益を付記する。一方で、2計算書方式の場合は、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示することとされている。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 . 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2025年 1 月	2025年 2 月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 5 月	2025年 6 月
最高（円）	21.77	21.37	20.91	20.80	20.56	20.36
最低（円）	21.41	20.62	20.33	19.42	19.86	19.86
平均（円）	21.64	20.95	20.67	19.91	20.11	20.13

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）。
出典：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2 . 【最近日の為替相場】

20.65円（2025年 8 月31日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）。
出典：国家外貨管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は当半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出した。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類：令和7年5月30日提出
- 2．臨時報告書及びその添付書類：令和7年1月20日提出（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づき提出された。）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。